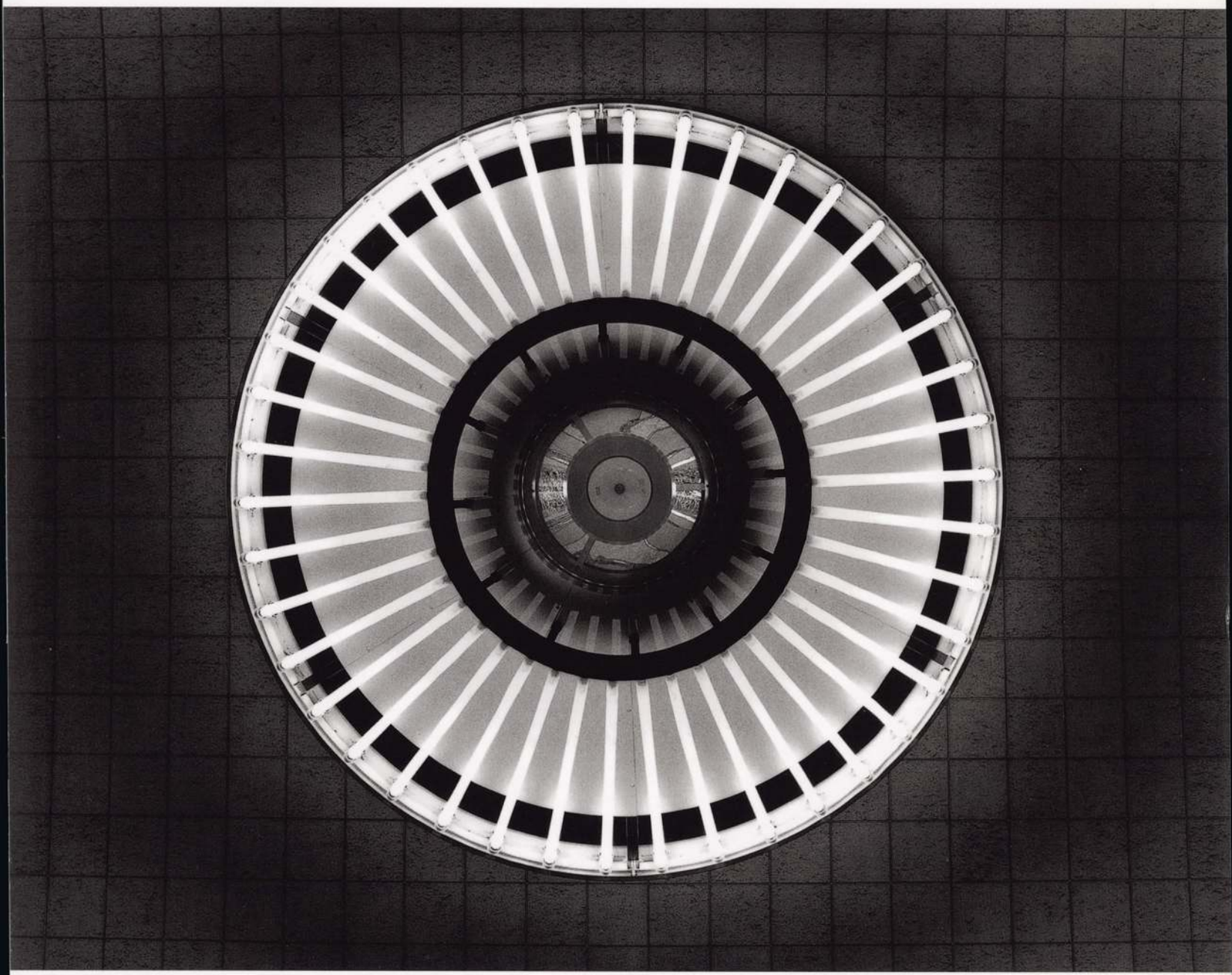


建築と社会 Architecture and Society

特集
地域住民主体のまちづくりと支援制度

日本建築協会

06
2004



「日本建築協会80年史1917-1996」

増刷頒布中　頒価　3,000円

1999年７月に発刊した「日本建築協会80年史1917-1996」は、各方面から好評をいただいておりますが、このたび、皆様の強いご要望により、増刷・頒布することにいたしました。大正６年３月30日に関西建築協会として誕生した日本建築協会の80年の歴史を、様々な事業や委員会活動を通じて、また、本会設立者の片岡安、武田五一以降現在までの会員たちの社会活動を通して知ることができる記念誌として、A4判・240頁にまとめています。

とくに、協会草創期の大正・昭和初期の片岡安ら協会のメンバーと当時の大阪市長・関　一との交流を物語る一文は、大阪の都市計画史、あるいは関西の建築人物誌ともなっています。本会の歴史を知るだけでなく、建築を通して、それぞれの時代の雰囲気を身近に感じることができる大変貴重な資料となるものです。

購入ご希望のかたは、下記要領でお申し込み下さい。

＊

申 込 先　社団法人 日本建築協会

〒530-0001　大阪市北区梅田1-1-3-2100

TEL 06-6348-0635　FAX 06-6348-0634

頒　　価　１部3,000円（税・送料込み）

※増刷部数には限りがございますので、お早めにお申し込み下さい。

「日本建築協会80年史」

A4判・240頁・並製本

●日本建築協会の沿革／委員会活動／「建築と社会」の変遷／大正時代から現在までの本会主催の博覧会・展覧会・講演会／よろず相談住宅展／青年建築家・青年技術者顕彰／工高生デザインコンクール入選者etc.

●日本建築協会創立者と会を支えた38人のプロフィール（片岡　安・設楽貞雄・武田五一・池田　實・波江悌夫・竹腰健造・尾崎久助・東畑謙三・塚本猛次・福田朝生・佐野正一・葛野壯一郎・横濱　勉・松本禹象・宗　兵蔵・園部文雄・日高　胖・野村一郎・古宇田　實・松室重光・松井貴太郎・安井武雄・中澤誠一郎・坂　靜雄・今林彦太郎・井上新二・松本儀八・池田宮彦・錢高輝之・中西六郎・大林芳郎・鴻池藤一・伊東五郎・竹中錬一・鷲尾健三・松村雄吉・横尾義貫・足立　孝）

●座談会「戦中から戦後初期の協会活動」―尾亀清四郎・大林芳郎・小西　岬・佐野正一・横尾義貫・三品哲夫の6氏による終戦前後の協会活動の証言―

＊

■執筆ワーキンググループ

坂本勝比古／安達英俊／石田潤一郎／植松清志／梅宮弘光／桐浴邦夫／酒井一光／橋寺知子／山形政昭／吉田高子／和田康由

■80年史編纂委員会

長谷部朔郎／安達英俊／近藤達夫／谷淳之介／十倉　毅／原見昌志／和田康由／吉田悦二



「日本建築協会の遺産と功績」（坂本勝比古）より



「草創期の人々」より片岡安の項

平成16年度 第1回通常総会開催

平成16年度第１回通常総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席頂きますようお願いします。

と　き　平成16年**6**月**16**日(水)
　　午後4時から4時40分
ところ　社団法人　日本建築協会大会議室
　　大阪市北区梅田1-1-3-2100
議　案　・第１号議案
　　平成15年度事業報告(案)の件
・第２号議案
平成15年度収支決算報告(案)の件
・第３号議案
役員選任の件
・第４号議案
事務所移転の件
※移転予定先
〒540-6591　大阪市中央区大手前1丁目7番31号
大阪マーチャンダイズ・マートビル　7F-B
TEL 06-6946-6981
FAX 06-6946-6984
※移転予定日
16年6月19日(土)
6月18日(金)まで現事務所にて通常業務
6月21日(月)より新事務所にて通常業務開始

▶なお、開催通知は個人正会員、団体正会員あて別途送付しております。ご欠席の場合は『返信用ハガキ』にて必ず委任状の送付をお願いします。
お問い合先：(社) 日本建築協会総務課　06-6348-0635

本会副会長 成尾克彦氏 逝去

日本建築協会副会長・成尾克彦氏は、平成16年4月6日に死去されました。享年69歳。
お別れ会は5月12日、大阪市天王寺区上本町の都ホテル大阪にて盛大に行われました。
生前当協会に寄せられましたご功績に対し深謝するとともに、ご冥福を心よりお祈りします。

●株式会社きんでんにおける主な役職
昭和35年近畿電気工事株式会社（現・きんでん）入社
平成3年6月取締役に就任、常務取締役、専務取締役を経て
平成10年9月代表取締役副社長に就任
●社団法人日本建築協会における経歴
平成7年3月～13年2月　評議員
平成13年6月20日～16年4月6日
理事・副会長



「建築と社会」誌

特集一覧●1982~2003

大正6年3月に誕生した日本建築協会（当時・関西建築協会）の、機関誌は大正6年9月に「関西建築協会誌」と題して創刊された。大正8年に「日本建築協会雑誌」、さらに1年後には「建築と社会」と改題し、今日に至っている。

取り上げてきた特集テーマは下記のとおりで、バックナンバー購入希望は、日本建築協会事務局（TEL 06-6348-0635、FAX 06-6348-0634）まで。販売価格は1200円（送料・消費税含）。

号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1982 vol.63	●新たな商業空間の展開＊	●省エネルギーと開口部＊	●医療施設―地域医療と設備計画＊	●近畿の地盤と地質＊	●都市景観―まちなみ美観への誘い＊	●大阪市庁舎（第1期）＊	●ホール建築と音＊	●大スパン構造＊	●昭和設計作品集＊	●絵本にみるすまいとまちづくり ●オ・エム・ホテル日航ビル	●第29回青年技術者 ●地方の庁舎建築＊	●風土・空気と人間＊
1983 vol.64	●関西の建築文化を考える	●マイコンの建築への利用	●多様化する運動施設＊	●建築と品質管理	●計画におけるコミュニケーションとプレゼンテーション	●大阪駅とターミナルビル	●維持管理と設備更新	●東海の将来と文化を考える	●オフィス・インテリアの変革	●プレストレスト・鉄筋・コンクリート構造	●第30回青年技術者 ●大阪城国際文化スポーツホール＊	●集合住宅と生活音
1984 vol.65	●21世紀への関西―魅力あるまちづくりを問う	●関西の超高層ビル＊	●ビルのリフレッシュ―内外装補修技術の現状と展望―＊	●建設産業とロボット開発＊	●住環境と法制度	●まちの活性化と商業空間 ●京都駅南口再開発ビル＊	●消防設備のポイント	●みどりとそれをとりまく人々＊	●高齢化社会と生活空間	●床の構工法	●第31回青年技術者 ●ディテールの思想	●光応用システムと建築
1985 vol.66	●大阪湾物語＊	●東海の現在と近未来	●自由様式への道―建築家安井武雄 ●建築物の基礎を考える	●情報化をめぐる建築・都市事情	●ホール―それが生みだす文化―	●建物の表情―最近の外壁材料	●大阪国際見本市新会場	●建築と水の演出 ●神戸研究学園都市	●都市と健康・スポーツ	●接合―人体と建築にみる― ●日建設計作品＊	●村野藤吾の一断章 ●伊勢湾をめぐる東海	●第32回青年技術者
1986 vol.67	●これからの住空間―都市型集合住宅にみる	●屋根―そのデザインと素材	●現代デザイン―ポストモダニズム10年 ●これからの防水工法	●インテリジェントビルの建築・設備計画	●自治体営繕と公共建築	●建築防災と法 ●大阪市庁舎（第2期）	●21世紀の住宅と設備	●開発―その創造的仕掛けの鍵をもとめて― ●ツイン21	●CAD―その応用と展開	●オフィス空間の構成	●第33回青年技術者	●インテリア・イクステンションとリニューアル
1987 vol.68	●入浴物語	●腐食	●創立70周年記念号	●躍動する東海へ	●貯蔵・保管施設 ●大阪府立体育会館	●室内の仕上床	●駅	●行政建築家の可能性	●シティホテルの設備	●宝塚の街づくり＊	●建物と町並みの接点 ●昭和設計作品集	●第34回青年技術者
1988 vol.69	●ホテル物語	●軟弱地盤と基礎 ●文化と伝統―東海からの報告	●設備におけるLCCとリフレッシュ ●東畑建築事務所作品集	●建物の外装リフレッシュ＊	●都心居住	●中国地方の展望とひろしまのまちなみ	●21世紀への照明＊	●制振＊	●超高層住宅を考える	●集合住宅のリフレッシュ＊ ●大阪府営善	●第35回青年技術者 ●800号記念＊	●讀賣テレビ
1989 vol.70	●夢をのせる輸送設備	●リゾート事情 ●竹中工務店創立90周年記念	●色の復権 ●東海の新建築と伝統技術＊	●省力化のための材料・工法	●まちづくりと法	●博覧会とまちづくり	●都市環境創造と設備I	●建築とアート	●構造の省力化 ●鹿島建設大阪支店建築設計部作品集	●都市環境創造と設備II ●ユーザー参加のハウジング	●第36回青年技術者	●最近の博覧会パビリオン
1990 vol.71	●商品化住宅のデザイン＊	●ニュータウン・ルネサンス	●東海の都市景観 ●佐賀市文化会館＊	●スケール感	●プレハブ住宅技術の現在と未来	●国際花と緑の博覧会	●建築家のための設備知識―中規模オフィスビルによるケーススタディー	●高強度化―設計の多様化をめざして―＊	●やわらかな住宅管理・ユーザーの役割	●都市のナイス・プレイス ●兵庫県営繕の歩み	●第37回青年技術者 ●和歌山県の展望と景観＊	●高級感―建物の顔：感性の時代を迎えての外装材
1991 vol.72	●新しい都市空間づくり―I―	●オフィス・プレジャー ●新しい都市空間づくり―II― ●建築の風景	●東海支部復活30周年記念	●大阪東京海上ビルディング	●今、京都 ●建築家のための設備知識―複合商業ビルによるケーススタディー	●建築と土木 ●毎日放送本社ビル ●近畿地方建設局営繕部	●一般号＊	●建築をめぐるトラブルとその解決 ●建設現場のイメージアップ作戦	●空間のアイデンティティ ●きんでん写真集 ●大建設計40周年	●自治体住宅政策への提言 ●大林組創業100年記念	●建築と土木―構造技術の世界― ●第38回青年技術者	●スリムでタフなコンクリート ●21世紀の住まいを考えるシンポジウム
1992 vol.73	●夢物語―人がかわる、まちがかわる―	●こだわりのインテリア ●近畿の郵政建築15年の歩み	●建築とデザイン―東海支部―＊	●建築家のための設備知識―集合高層住宅の設備システム―	●地球環境時代の建築	●街創り、住まい創り―住宅・都市整備公団関西支社10周年―	●木構造を使ってみませんか―集成材による構造―＊	●接着―建築分野への限りなき可能性	●中国地方の町並みと建築家の「語り、夢、作品」＊	●屋台一仮設の魅力に学ぶ― ●ハウジングのメインストリームを探る	●いま建築教育に何が期待されているか	●京のかたちと色
1993 vol.74	●第39回青年技術者 ●東畑建築事務所創立60周年記念作品集	●大阪府営繕	●東海の美術館・博物館	●市民劇場の舞台設備	●環境―限りある自然と建築とのかかわり	●都市のスカイライン	●映画の中のインテリア ●けいはんなプラザ・住友ホール	●建築の再生―構造技術の役割― ●大阪市営繕	●国際的パートナーシップの可能性	●福祉のまちづくり	●都市型住宅再考	●第40回青年技術者 ●環境―人にやさしい空間創造をめざして
1994 vol.75	●コピー文化の新時代 ●広島の街創りアジア競技大会	●九州のインスタレーションと筑	●伊勢・神宮式年遷宮と神宮界隈＊	●建築のエネルギーシステム	●明日に向かって―会員作品＊	●いま、医療施設は	●住空間における居どころへの視点	●まちなかの看板 ●竹中工務店の集合住宅	●水と建築 ●日本建築総合試験所	●建築設備のCGシミュレーション ●村野、森建築事務所	●構造美―建築の中の美 ●集合住宅団地リニューアル	●第41回青年技術者 ●関西国際空港
1995 vol.76	●光がつくる風合の世界＊	●音―騒音から操音/創音へ	●飛騨・美濃―まちの活性化と地方文化＊	●トイレから見た都市文化	●トイレ空間	●接合 ●コスモタワー	●ユニバーサルデザインとは	●私の空間作法―会員作品	●新しい「都市・建築」の視点＊	●建築構造と社会の接点 ●日建設計＊	●ライフラインと建築設備＊	●第42回青年技術者 ●滋賀県建築課
1996 vol.77	●阪神大震災から学ぶ＊	●大阪府住宅供給公社創立30周年記念＊	●遠江―その地方振興と文化＊	●立体駐車場設備 ●大建設計	●災害！非常時に生きる法体系 ●OAPタワーズ	●いま、プールがおもしろい	●住まいの未来像	●マルチメディアがつくる世界	●キーコンセプトの新時代	●最新の大規模スポーツ競技施設の設備	●私の空間作法'96 ●九州の元気 ●りんくうの3作品	●第43回青年技術者 ●近畿地建営繕部
1997 vol.78	●建築のロングライフ化をめざして	●鉄ものがたり＊	●東海支部会員作品 ●金沢・能登―風土・文化とまちなみ・建築＊	●創立80周年記念/建築と私と社会―80人の眼―＊	●木造建築物の伝統技術とその将来	●住む空間の復興―法・制度の運用と新たな展開へ― ●住都公団関西支社	●素材の不思議 ●大阪ドーム	●新エネルギー ●住宅・都市整備公団改革への提言	●クロスワード都市OSAKA＊	●モザイク都市の住むかたち ●昭和設計40周年	●私の空間作法―会員作品―	●第44回青年技術者 ●京都駅ビル
1998 vol.79	●新しいまちづくりの予感 ●東畑建築事務所創立65周年	●Concrete ●九州とわたし、そして建築	●東海支部会員作品 ●信州―諏訪とその周辺―	●街並みの演出―最近の外構材料	●生活環境の安全・安心	●地球環境保全と建築	●心と体を元気にするインテリア	●建築設備―ビルメンテナンスの立場から	●建築への証言'98―21世紀に向けて	●ゆれをとめる―たえる技術からかわす技術へ	●私の空間作法 ●2001年の医療施設	●第45回青年技術者 ●繋ととともに歩んだ阪西日本の12年
1999 vol.80	●“らしさ”のデザイン ●建築を綾どる小物とモノの仕掛人	●大阪市都市整備局	●東海支部会員作品'99 ●北信濃―街並み修景と地域文化の再構築	●都市のパブリック	●関西建築界の流れと東畑謙三の足跡をたどる	●大阪城天守閣平成の大改修	●改正建築基準法―まちづくり・すまいづくりへの展開―	●私の目でみた環境問題	●アーバンインテリア―都市空間としてのインテリア	●木とともに	●私の空間作法	●第46回青年技術者
2000 vol.81	●21世紀のデザインの動向を見る ●安井建築設計事務所創業75周年	●中国支部―しまなみ海道と中国地方の街づくり―	●東海支部会員作品2000 ●越中・富山―地域文化の振興と新たな施設づくりの流れ	●こころを癒す環境デザイン	●測る―測定方法と測定結果が意味するもの―	●スケルトン&インフィル	●改正建築基準法―パートII―	●100年後へのメッセージ ●日建設計創業100周年	●来世紀に引き継ぐ―わざ、もの、こころ―	●時間	●私の空間作法―会員作品― ●21世紀の高齢者の居住環境	●第47回青年技術者
2001 vol.82	●エヌ・ティ・ティファシリティーズ	●21世紀の建築設計教育	●東海支部会員作品 ●岐阜・大垣	●IT社会におけるきずな	●自然素材をめぐる「もの・わざ・ひと」	●成熟社会をささえるまちづくり	●現代の日本の空間・文化を探る	●環境―近未来に向けて今できること― ●大建設計―作品特集1996~2001―	●建築の力 都市の力	●緊張 ●都市基盤整備公団関西支社	●私の空間作法―会員作品―	●第48回青年技術者 ●NHK大阪放送会館・大阪歴史博物館＊
2002 vol.83	●国土交通省近畿地方整備局営繕部＊	●再生・リサイクル	●東海支部会員作品 ●愛知・名古屋	●生活環境の安全・安心―パート2―	●塗装のいろいろ	●都市再生に向けた建築基準法集団規定のあり方	●いま、インテリアデザインは ●淳町リバープレイス	●建築をささえるセンター	●建築とボランティア	●時を超えて~サステナブルエンジニアリングの現在~	●私の空間作法―会員作品―	●第49回青年技術者 ●大阪市中央公会堂
2003 vol.84	●東畑建築事務所創立70周年	●九州の地域づくり・まちづくり	●東海支部会員作品2003 ●愛知・名古屋―この地の文化・芸術と建築・街づくりを考える―	●サスティナビリティー―次世代に引き継ぐ都市・建築・暮らしのデザイン―	●建築と五感	●都市計画法及び建築基準法等の改正	●コンバージョン―インテリアから発信するまちなみ―	●介護と建築・設備	●建築とノスタルジー~建築の主観的価値について~	●力と楽しくつき合う方法	●私の空間作法―会員作品―	●第50回青年技術者＋青年技術者顕彰50年

＊は欠号

建築と社会 06 2004
Architecture and Society
JOURNAL OF THE ARCHITECTURAL ASSOCIATION OF JAPAN

1917年創刊　第85集／通巻987号

今月の表紙

企画／高野直樹
企画と写真／伊藤　彰
表紙デザイン／恋田衣里

●まるで瞳を拡大したような美しい円形状。地下鉄御堂筋心斎橋駅ホームのシャンデリアを真下から見上げたものです。
昭和８年５月20日、大阪で初めての地下鉄が、梅田～心斎橋間で開業しました。ホームに柱の無い壮大なアーチ構造、タイル装飾、シャンデリア、さらに当時では物珍しいエスカレーターを備えた豪華な空間に、浪速っ子は度肝を抜かれたそうです。
当時のシャンデリアは、アールデコのデザイン様式で白熱灯を使用していましたが、昭和28年10月の蛍光灯化に伴い、現在の形になりました。この壮大な地下空間からは、今でも当時の驚嘆が伝わってくるようです。　（高野直樹）

■特集予告
７月号／Product Design＋1
８月号／銭湯～心地よさを求めて～
９月号／「建築家」の職能と価値を考える

編集委員会（平成16年度）

■副会長　永原　吉浩
（平成15年度）　難波　尚
井上　豊　※肥嶋　好浩
中井　進　向井　洋一
■編集担当理事　安田　拓矢
（平成15年度）　山本　健二
上原　正行　□設備分科会
岡田　聿之　※梶井　宏修
佐藤友美子　河井　康人
◎設楽　貞樹　河津　隆之
竹中　統一　近藤　国夫
畠山　祐治　近藤　正一
広原　盛明　多賀　浩三
堀田　修二　田ノ畑好幸
松村　慶三　谷野　太志
■特集小委員会　桝井　貴廣
□計画分科会　松浦　肇
★計画系　村上幸三郎
飯田　匡　□施工材料分科会
伊縫　憲幸　植田　実
鈴木　克彦　竹中　秀文
田中　直人　太刀川丈爾
辻　武之　野島　昭博
※紅谷　昇平　平田　茂良
細田　浩史　平野　剛
松田奈緒子　※吉田　正友
三宅　次郎　□法令分科会
森　康郎　坂中　信隆
吉村　英祐　鶴田　和幸
★建築計画系　野村　彰
荒木　宏之　溝上　省二
江副　敏史　※山口　一郎
奥村　朋孝　山根　正利
菅野　忠司　■作品作風小委員会
木多　彩子　赤木　隆
楠　敦士　石塚なぎさ
小林　優子　居内　章夫
※桜井　則雄　井上　雅祐
笹村　欽也　池上　明
静　茂夫　川上比奈子
所　千夏　倉渕奈千子
野田　隆史　澤田　純一
★インテリア・住宅系　寺岡　宏治
阿部　泰浩　鞆野　淳司
加藤　力　△中村　文紀
黒柳　亮　林　孝司
※田中　浩介　前川　治彦
高野　直樹　増田　敬彦
戸井賢一郎　山田　俊紀
西田　和子　■広告企画小委員会
ペリー史子　荒木　俊明
本山　仁　石塚　俊明
□構造分科会　大竹　賢次
稲田　竜也　斉藤　治久
大氏　正嗣　竹内　健介
大住　和正　前田　衛
木下　隆嗣　横田　和生
白髪　誠一　△渡邊　浩文
田渕　勝道

◎委員長　△副委員長　※幹事

印　刷　２００４年５月25日
発　行　２００４年６月１日
発行人　社団法人日本建築協会
発行所　社団法人日本建築協会
大阪市北区梅田1-1-3-2100
電　話　06-6348-0635
振替口座　00910-9-39975
印刷所　青葉印刷株式会社
(株)NPCコーポレーション
定　価　1200円〔税込〕

CONTENTS

特集●　地域住民主体のまちづくりと支援制度

［総論］　住民主体のまちづくりを支援する法制度●宗田好史　12

［各論］　路地の生命力～からほりの路地文化～●吉野国夫　16
密集市街地におけるまちづくり●石原　匡　18
住民自治と建築協定●絹川正明　20
京都の伝統的な街区での「まちづくり」●平家直美　22
久美浜一区のまちなみ修復～街並みからまちづくりへ～●中西和義　24
市民が主役のまちづくりへ～NPO法人の緩やかな活動～●新田俊明　26

会告　平成16年度第1回通常総会開催.本会副会長・成尾克彦氏逝去　1

作品作風　社会福祉法人 天心会 特別養護老人ホームヴェルディ八戸ノ里　4
ダイヤモンドシティ・ハナ　6
阪神タイガース新室内練習場　8

gallery　スローライフ／スローハウス（佐伯新和・森本明雄）●前川治彦　10

法令コーナー　先端医療産業特区による神戸医療産業都市構想推進への取り組み●増田　匡　28

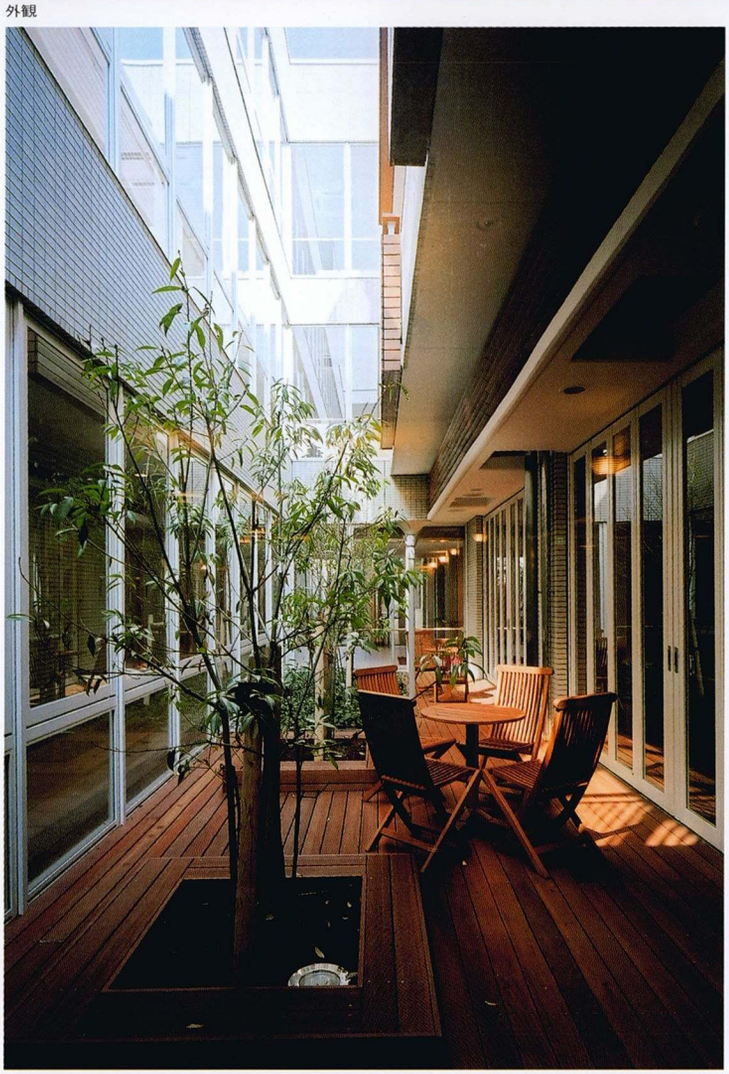
設備の頁　オール電化住宅における熱利用機器の動向●中曾康壽　29

新建材の頁　巻兵衛●川上宏伸　30

information　病院建築／福祉建築基礎講座.竹中大工道具館セミナー.アイカ現代建築セミナー開催.大阪市ハウジングデザイン賞募集.8月開講のSDゼミ「近代ランドスケープ・デザインの理論と手法」.「人間サイズのまちづくり賞」募集.建築海外研修奨学生募集.栄光のオランダ・フランドル絵画展―神戸展―.「世界の美術館」展始まる―兵庫県立美術館―.エンプティ、考.ベン・ニコルソン展.新選組.!展、京都で
新刊紹介―『居住空間とガラス』　31, 32

月間の動き　平成16年４月分　33

外観



1 階中庭



4 階サンルーム



ケアモール

所 在 地 ——大阪府東大阪市下小阪
敷地面積 ——3,980.09㎡
建築面積 ——2,222.94㎡
延床面積 ——5,913.15㎡
構造規模 ——RC一部S、B1F、4F
工　　期 ——2002年11月～2004年２月
最 寄 駅 ——大阪近鉄線八戸ノ里駅
撮　　影 ——エスエス大阪

作品風

設計・監理■
昭和設計

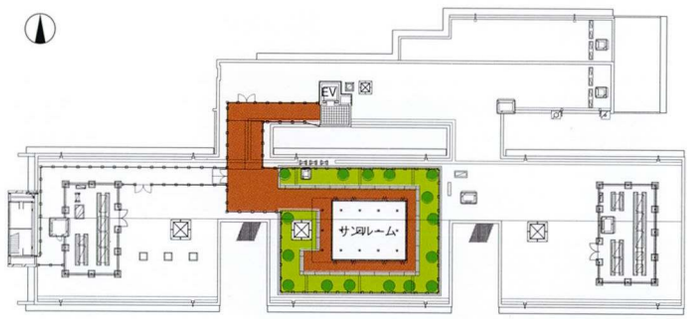
施工■
西松・前田共同企業体

社会福祉法人 天心会
特別養護老人ホーム ヴェルディ八戸ノ里

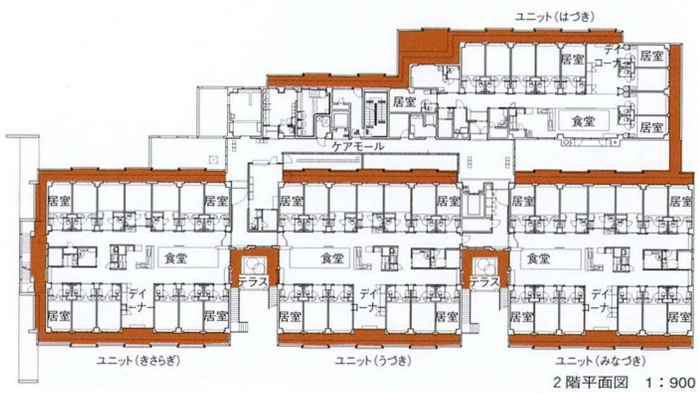
各階の建物中央部には、東西にのびるモールを配し、中庭・吹抜け・カーテンウォール等を配することにより、明るく風が通り、上下階を立体的につなぐ半屋外的な空間を創り出した。１階にある談話コーナーは、フルオープンのサッシを取付け中庭と一体利用できるようにした。ここでは、特養の入居者・デイサービスの利用者・訪問者等が相互交流できるように建物中央に配置し利用の促進をうながした。２～３階は、１フロアー当たり４つのユニットをケアモールに面してクラスター状に配置した。入居者にとって、モールは街路、ユニットは自分の家と考え、施設にいながらプライベート空間～パブリック空間へとメリハリのある生活を送れるように配慮した。４階は、建物中央部にサンルームを配し、それを取り囲むようにベンチ付きの屋上庭園を配し、利用される方が安心して過ごせる憩いの場を創出した。

道路面には、屋外階段の側壁と一体に作ったゲートを配置し、杉板型枠コンクリート打放しと木製ルーバーの風合いとあいまって周辺地域との調和を図った。屋外空間は、建物南側～東側～中庭～エントランスモールへと周遊できるルートを確保し、その間の植栽に変化を持たせ潤いある活動空間を提供できるように配慮した。特に、南側は、約６メートルの空地を取り、木デッキ・木製ベンチ及び四季を感じる植栽を配置し憩いの場を提供している。

（島田知行／昭和設計）



4階平面図　1：900



2階平面図　1：900



エントランスホール



談話コーナー

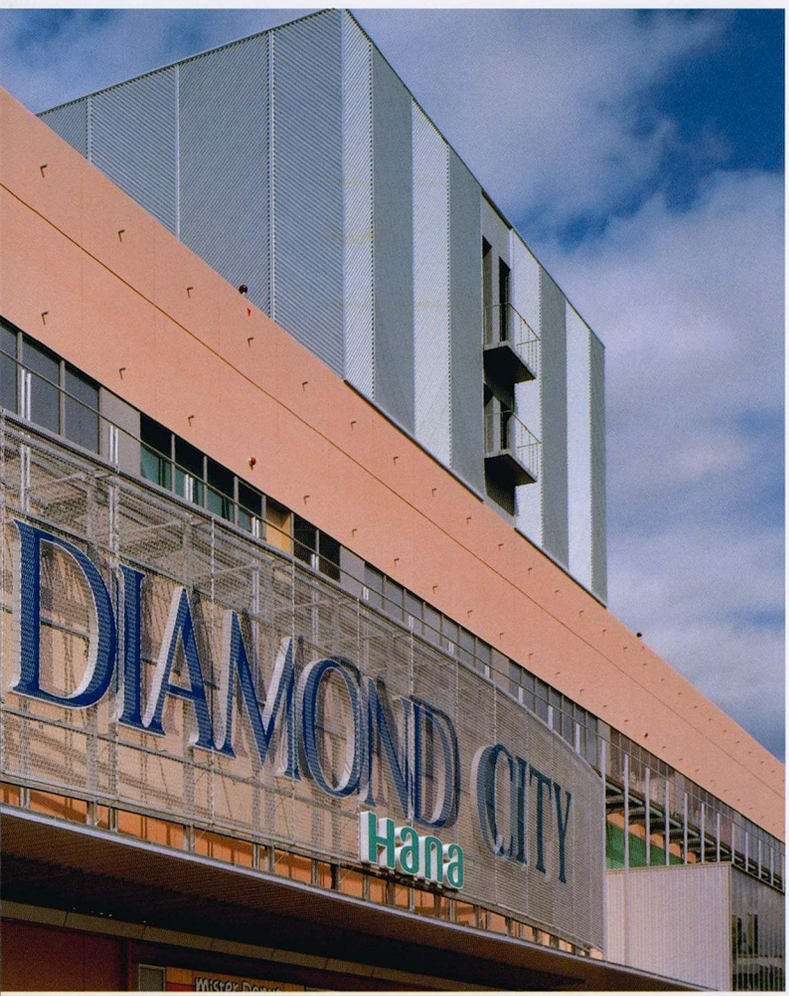


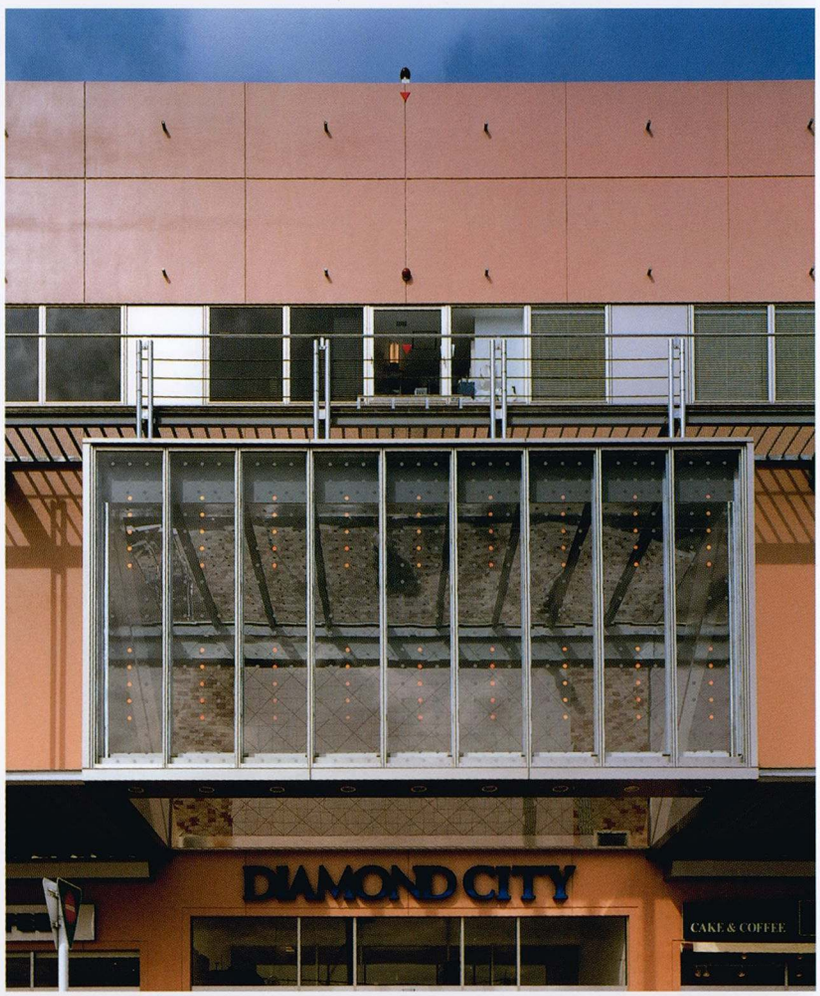
▲ユニットの出入口廻り

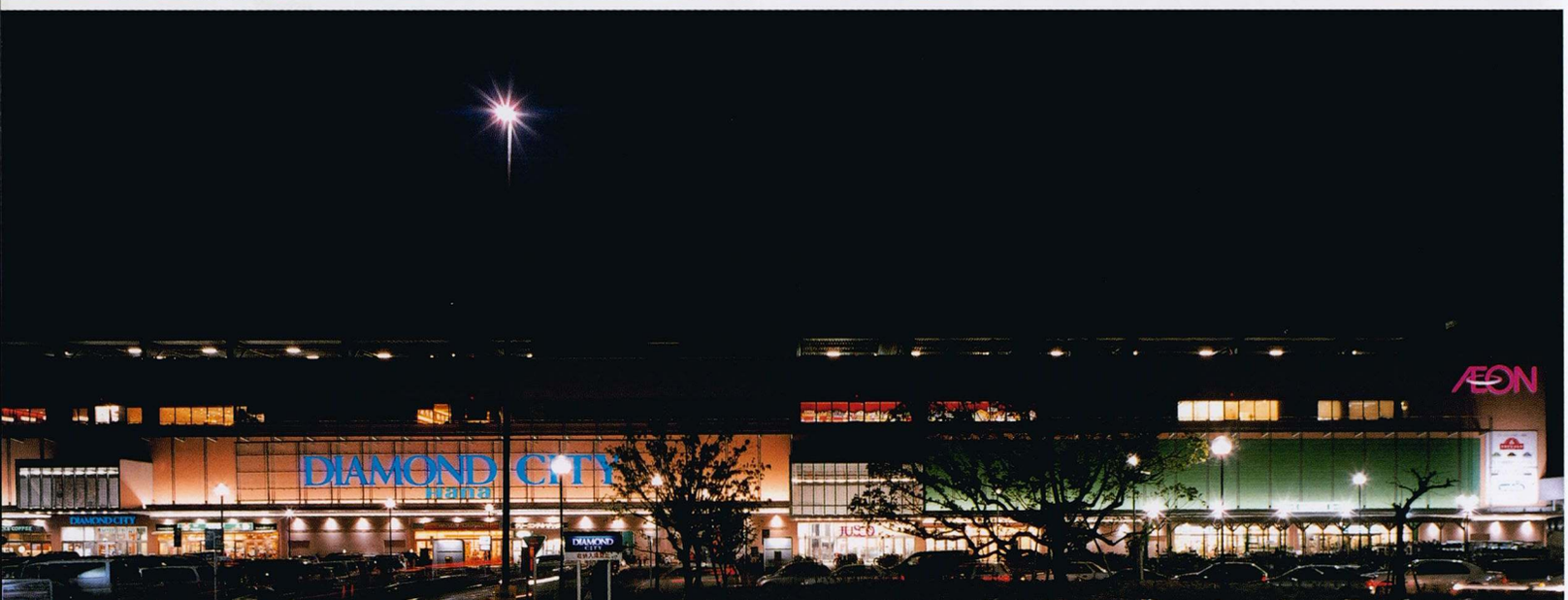
▼ユニット内食堂




DIAMOND CITY
Hana
AEON
TOPVALU
welcia


DIAMOND CITY
Hana


DIAMOND CITY
CAKE & COFFEE


DIAMOND CITY
Hana
AEON
JUSCO

作品風作

設計・監理■
竹中工務店

施工■
竹中工務店

ダイヤモンドシティ・ハナ

設計主旨

敷地は京都の西郊に位置し、交通の大動脈である五条通りに面している。京の西の玄関口として、古くから周山街道を経て京都を訪れる人々を迎え入れてきた、この地にふさわしいゲート性と、また気軽に立ち寄れるやさしさと楽しさを併せもつ建物として計画した。

デザイン

無秩序な街並みのなかで160mのフロンテージを有するこの建物に庇と連続窓で表現される水平方向の伸びやかさ、庇を吊る垂直部材の繰り返しによる端正さを与え、ゲートにふさわしい正面性と規則性を表現した。

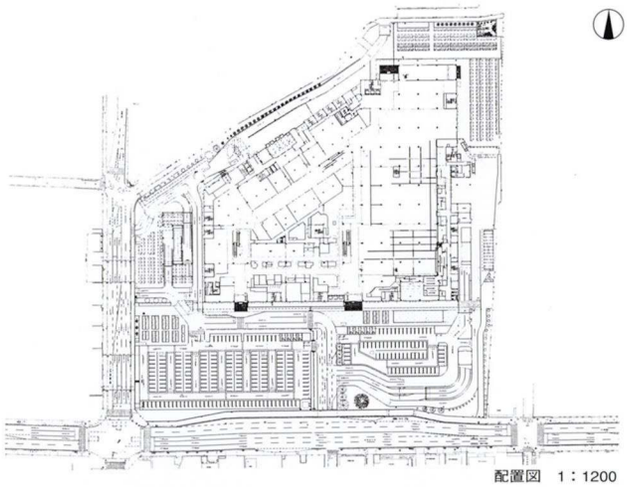
一方では、風除室上部のガラスボックスの内側にミラーを貼ることで、店を訪れる人たちや行き交う車の動きをファサードに映し込んだ。‘DIAMOND CITY’の文字には、エキスパンドメタルを二重に重ねあわせ、そのモアレ効果により、見る位置によっては見え方が変化する工夫が施されている。

街並みへの配慮

五条通りから大きく引きをとって建物を配し、また4階以上の外壁をセットバックさせることで、周辺への圧迫感を少しでも低減できるよう配慮した。敷地内の樹木は新しい計画にあわせて移設し、京都で長年親しまれてきた島津製作所五条工場の記憶を継承している。

ユニバーサルデザイン

オストメイト付き多目的トイレの設置やタイルカーペットの採用によりハード面での配慮に加えて、盲導犬・介護犬の受け入れや、インフォメーションには車椅子を用意する等ソフト面でも充分な取り組みを行っている。　（赤松千州・原　哲也／竹中工務店）



配置図　1：1200

所 在 地 ——京都市右京区西院追分町25-1他
敷地面積 ——46,970.91㎡
建築面積 ——22,054.89㎡
延床面積 ——99,002.59㎡
構造規模 ——S＋SRC、B0、6F、P1
工　　期 ——2003年3月～2004年2月
最 寄 駅 ——阪急電鉄京都線西院駅
撮　　影 ——古川泰造






HANSHIN Tigers



作品
作風

建築主■
阪神電気鉄道

設計・監理■
大林組本店一級建築士事務所

施工■
阪神甲子園JV（大林組・ハンシン建設共同企業体）



阪神タイガース新室内練習場



阪神タイガース新室内練習場は、阪神甲子園球場の西隣りに位置し、雨天でもタイガースの練習が可能で、かつ球場に近い場場という希望を実現した。これまで室内練習場は、甲子園球場内の１、３塁側及び鳴尾浜にあったがいずれも内野の守備練習ができないなど手狭であった。

外観は、近隣を配慮し北側、東側を低層のコンクリートの外装とし、練習場本体は甲子園球場との調和、周囲のテニスコートの機能性から落着いたグリーンとした。

練習場は一辺を60mとし、天井防球ネットまでの高さは10m。可動ネットにより６分割され、練習メニューに応じたフレキシブルな対応が可能である。甲子園球場とは、１塁側練習場から連絡ブリッジにより接続する。人工芝は耐衝撃性を考慮したゴムチップ入りのパイル長63mmの製品を採用し、天然芝に近い感触が得られる。

設計のいたるところで、特に選手への安全性、練習に対する機能性が求められた。これらをスポーツ施設として一貫したシンプルなデザインの中に反映して行くことを心掛けた。

（神道　浩・馬場昭光／大林組）

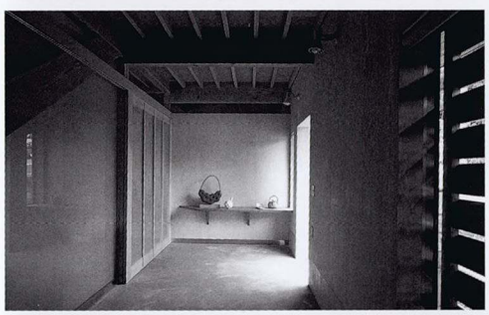




所 在 地 ――兵庫県西宮市甲子園洲鳥町、甲子園町
敷地面積 ――7,530.84㎡
建築面積 ――4,481.36㎡
延床面積 ――4,948.03㎡
構造規模 ――S＋SRC
工　　期 ――2003年８月～2004年２月
最 寄 駅 ――阪神甲子園駅
撮　　影 ――エスエス大阪

gallery









スローライフ／スローハウス

設計

佐伯新和・森本明雄

山中の集落に建つ陶芸家ご夫婦十子供さん１人のためのアトリエ住宅。お世辞にも便利なところとは言えない。しかしご夫婦は南に谷を一望できるこの土地をことのほか気に入られ、ここに家を建てることを決意された。そして降り注ぐ陽光や谷を渡る風、鳥のさえずりなどを最大限に楽しめる建物を希望された。

１階にコンクリート土間のアトリエ、ギャラリー、庭からも直接出入りできる水廻り、ガラス張りの窯場。２階は引戸で間仕切る一続きの居住空間。南側はできる限り大きく開口を取り、四季折々に変化する田園風景が生活の一部となることを意図している。居間から連続して飛び出すように南側に伸びたテラスでは風景の中に浮かんでいるような気分を味わうことができる。また連続した畳の空間（居間、寝室、子供部屋）は去年生まれた子供さんの恰好の運動スペースにもなっている。

建物外部は杉板で全体を覆い明るい焦茶の木材保護塗料を塗布している。

谷あいの広がりのある風景の中で主張しすぎることなく、しかし、一つのボリュームとしての存在感が感じられるよう配慮した。

形が生活を規定するのでなく、生活そのものがじんわりと形になった住宅。住人が育ててゆける建物になったのではないだろうか。

佐伯新和
1967　大阪府生まれ
1991　京都市立芸術大学デザイン科卒業
1991　株式会社　竹中工務店入社
1995　佐伯新和建築設計事務所設立
2001　京都造形芸術大学非常勤講師
2004　大阪樟蔭女子大学非常勤講師

森本明雄
1968　兵庫県生まれ
1991　京都工芸繊維大学住環境学科卒業
1991　長坂大／メガ入所
2001　建築犬設立
2002　兵庫県立神戸高等技術専門学院非常勤講師

企画編集　前川治彦（作品作風小委員会）

特集

地域住民主体のまちづくりと支援制度

戦後の高度経済成長という背景の中、まちづくりといえば「古いまち」を破壊し「新しいまち」を創造するという時代が長く続いた。経済性や利便性を追求し、防災性などの課題を一気に解決する手っ取り早い手段がスクラップアンドビルドだったから。しかしそれは、ややもすると画一的なまちづくりに陥りがちであった。

近年、右肩上がりの経済成長の終焉、人口減少時代の到来、これに伴う投資余力の低下といった社会情勢の中で、スクラップアンドビルド型のまちづくりは鳴りを静め、地域住民主導による、身近な資源を活用した手づくりのまちづくりが各地で芽生え始めている。

これまでのように、行政が示す優等生型の提案に対して、住民が単に賛成や反対の意思表示を行うといったものではなく、住民自らの発意によるまちづくりであり、それは、地域の景観や居住環境を残した個性的で魅力的なまちづくりでもある。

このような地域住民主体のまちづくりは地道な取り組みでもある。時には仲間の意見対立にふらつきながらも、経済力と専門知識の不足を住民自らの知恵と工夫で補い、行政の支援制度も活用しながら、ゆっくりとした歩みをつづけている。

本特集は、こんな地道なまちづくりの事例にスポットを当てて、地域住民の取り組みと、それを育む支援制度を紹介したい。　法令分科会●鶴田和幸

総論

住民主体のまちづくりを支援する法制度●宗田好史

各論

路地の生命力～からほりの路地文化～●吉野国夫

密集市街地におけるまちづくり●石原　匡

住民自治と建築協定●絹川正明

京都の伝統的な街区での「まちづくり」●平家直美

久美浜一区のまちなみ修復～街並みからまちづくりへ～●中西和義

市民が主役のまちづくりへ～NPO法人の緩やかな活動～●新田俊明

本特集担当編集委員

岡本哲夫／坂中信隆／田村俊郎／鶴田和幸／溝上省二／山根正利

総論

住民主体のまちづくりを支援する法制度

宗田好史

なぜまちづくりを支援する法制度が問題なのか

人口が減少する時代を目前に控え、わが国の経済が安定成長期を迎えた中、長い間続いた普請場のような町にも落ち着きが戻ってきた。公共・民間ともに投資力が低下し、スクラップ・アンド・ビルド型のまちづくりは影をひそめ、市民発意の地域資源を活かしたまちづくりが普及してきた。意識の高い市民は、国家と自治体の財政危機は自らが納める税金の無駄遣いにその原因があったことを認識し、役所に任せるだけでなく、自らも積極的にかかわるべき公共の営みとしても、数少ない公共事業を厳しく見直し始めている。

活動的な市民は、行政では解決できない問題や新たな課題に対し、自分たちでできることは、自ら協働して果たすことを自覚した。そのために限られた公共財源を真に必要とするものだけに使うことを求め、時間をかけて合意による行政の進め方を求めている。

より多くの一般の市民も、自分たちの暮らすまち・地域の環境に対する関心を高めてきた。各地で女性がまちづくりの最前線に立ち、自由な発想と平易な目線でまちづくりの様々な夢を語り始めた。高齢者と障害者に暮らしやすい街、子育てしやすい街、犯罪と災害に強い街、賑わいと活気あるお洒落な街、身近な自然を守る街、美しい町並みと歴史文化を誇る街等、次々とまちづくりの夢を語り始めた。それは自治会等地域社会の取り組みとして、また各地で芽生えたNPO法人の活動として急速に広がっている。

この流れの中、平成14年の都市計画法改正と都市再生特別措置法の制定で、住民の自主的なまちづくりの推進や、都市再生緊急整備地域内において民間による都市再生の推進を図るために、新たに土地所有者・まちづくりNPO等、民間事業者等が、都市計画の提案をすることができる制度が創設された。門戸は開かれた。しかし、まちづくりの法制度はまだ決して住民に身近ではない。自らの暮らしの夢を語る自由な発想を持つ市民にとって、都市計画法制度は難解で現実離れした専門用語の集成でしかない。

よい街を創るには市民の力が要る。その市民がまちづくりを進めるためには、行政、民間事業者等との協働も必要である。まず、まちづくりの仕組みを分かりやすくし、次にだれもが気楽に参加できる実効性のある参加制度を保証し、そして現実性と透明性が高く、誰もが手にとって見ることのできる都市計画を示すことから始めなければならない。そのためには、市民生活に身近な市町村への都市計画決定権限の分権の強化も必要である。福祉、安全、環境や景観から発意する市民のまちづくりのために、都市計画制度を改革することも必要である。そのために、現在もまちづくり制度改革の研究が各地で盛んに進められている。

都市計画制度の限界、参加ができない理由とは

先進国だけでなく、英米法の影響下に発展した発展途上国の都市計画制度と比べても、わが国の都市計画への市民参加は極めて不十分である。地方分権が叫ばれつつも、都市計画権限の分権はたいして進んでいないように見える。先進国では、華やかに賑やかに開かれる新しいプランや条例の縦覧・閲覧は、わが国では役所の片隅で隠れるように行われる。最近盛んになったパブリック・コメントや意見募集のためのパンフレットも薄く貧相である。現在広がるまちづくりの潮流と比べ、参加と分権は著しく遅れていると言わざるをえない。その背景、理由には、わが国の都市計画の三大問題があると言われる。

第一の問題は、土地所有権が未だに尊重されている点にある。財産権を構成する土地所有・利用の権利は基本的人権の一部であり、確かに尊重されるべきである。しかし、多くの住民が暮らす街中は、同時に膨大な社会資本が整備されており、個人の財産も一般にその都市の物的、社会的環境から多大な便益を受け、個人の土地建物利用は周辺の多くの住民の生活環境に多大な影響を及ぼす。そのために、特に欧州各国では日本と比較にならないほど、この権利は制限されている。権利の保障は、同時に多大な義務を伴う。何人も街中で孤立して暮らすことはできず、都市社会の構成員として土地・建物を所有することに伴う義務を持つのである。わが国ではこの問題がまだ解決されていない。通常の建築・開発行為は土地所有者等の意思だけで行うことができ、市民の意思を反映する仕組みはない。これが建物の規模・用途に関する建築紛争を多発させ、マンションに関してだけでも年間600～800件ともいう紛争が起こっている。逆に、土地所有者らの意思だけで、公共事業を止めることもできる。それゆえに、行政は公開をためらう場合もある。

第二の問題は、すでに述べた分かりにくい都市計画制度にある。近代の日本、戦後の大都市が急速に効率的に社会資本整備を進めるために欧米の諸制度を翻案してできた現制度は、これまで重要な役割を果たし効果を上げたが、すでに限界に来ている。上記の理由で都市計画の行政権が限られている中で、行政と専門家が推し進める仕組みは、その目的も手段も市民参加の時代には不十分である。もとの仕組みに限界があるため、その後のたび重なる改正も、分かりやすさ、公開性という点では極めて不十分なものになっている。

地域地区制度による土地利用、道路や公園等都市施設、区画整理や再開発事業等、その決定に参加したことのある市民は日本のどこを探してもいない。そもそも自ら住む家とその周辺の用途、建蔽率と容積率、高度、その他諸々の規制を知る人は少ないし、家を買う

時の説明も十分に理解できない。いつ誰が決めたのか、またそれによりどんな問題が内在するのか、さらにどう変更することができるか、日常生活では知ることもなく、ただ生活環境が脅かされるようになりようやく気づき、手遅れであることを知らされる。

新しい計画決定は、その地区の地権者には理解の如何にかかわらず周知される、しかしその影響を受ける市民一般には知らされることも少ない。だから時機を失して紛争が起こる。自治体のマスタープランへの参加は限られており、積極的に開かれた策定を進めている自治体ですら、専門家と行政、一部の市民の間の十分な共通理解のもと合意形成しているとはとても言えない。そもそも自らが暮らす街の既存の都市計画を、いつ誰が決めたのか、またその内容について知っている住民が余りにも少ない。そして、何もなければそれを知らせる努力も払われていない。分かりやすくしようという取り組みが少な過ぎるのである。

そして第三の問題は、その基礎自治体の権限が不十分な点にある。国の法律や上位計画が個性ある地域のまちづくりを阻害する事例は数多い。自治体と住民の総意にもかかわらず、必要以上の私権の制限は認められない。規制が多いから、情報公開にせよ自治体独自の取り組みができにくい風土にある。もちろん都市計画法にあわない条例は施行できず、そのために地域の文化を顕す町並みが壊され、地域の課題に有効な手立てを取れない。自らの街を考えようとする市民にとって、またそのための熱心な活動をする市民グループにとって、この問題は見過ごせないものになっている。

とは言うものの、現実に即して独自の運用をする自治体は増えている。しかし、根本的な法制度改革が不可欠であることは否めない。そこで、都市計画法の改正で地区計画等の案の申し出制度、都市計画決定手続きの条例による付加等、自治体の判断で都市計画への市民参加を充実できるようになっている。しかし、自治体がこれらの制度を活用する例は未だ極めて少ない。実効性のある制度と言うには程遠い段階にあるからであろう。

都市計画への参加、その保証こそまちづくり

そこでまず、まちづくりへの参加を保証する根本的な規定が求められている。現在の都市計画法には、市民の関与の形態として、縦覧・閲覧・公聴会開催、意見書の提出等の手続きがある[1]。これらでは、都市計画案作成過程での参加は不十分であることは言うまでもない。欧米制度にあるように素案の段階から原案、修正案、最終案と段階ごとに市民・利害関係者らからの意見を収集し、協議の場を設ける必要があり、多くの先進国ではその手続きを進めている。また、そこには地権者らだけでなく、影響を受ける高齢者や周辺住民も参加できる制度とする必要がある。計画を決定するまでに時間と労力を費やし、事前に市民に合意形成の機会を与えることで、事業の段階ごとに関係者相互の理解を深めるのが、これからの都市計画に求められるあり方である。

しかし、そもそも現在の手続きには、計画決定と事業認可があるだけで、計画や事業をその策定過程で、また決定後に評価、審査する制度が欠けている。時代の変革期に社会的要請で、既存計画の変更・廃止のためにも再評価は必要であり、一部では着手されてもいる。そして、すでに多くの裁判が行われているように、決定された都市計画への異議申し立てを受け付け、司法的に審査を行う手続きも必要であろう。日本の多くの都市が、歴史的な転換期にある中、開発志向の制度では不十分であることは言うまでもない。すでに決定された都市計画を市民参加の下どう変えられるかの手続きが要る。

次に、建築確認についても基準法等に基づいて行政等が行うものだけでなく、周辺住民、一般市民の合意を得る制度を求める動きがある。そもそも法律に即しているから確認するのではなく、その建物が周辺の環境を脅かさず、その町で暮らす市民の公益を損ねないことを確認する仕組みが必要である。基準法や都市計画法だけで市民の公益が守られているわけでもなく、自治体が条例を加えたからといって公益を守ることには不足がある。実際に全国各地でマンション紛争があり、景観や環境からのまちづくりを進める人々は、現在の法律や条例の規制で自らの健全な生活が保障されているとは考えていない。地域住民の合意を建築確認の際に義務付けることにはまだ法的検討課題が多く残されているものの、関係者の利害を調整しつつ、個々の権利調整によって共有空間の公益最大化を目指す役割が都市計画にあるとすれば、この点での法制度改革は避けて通れる問題ではない。地域住民自身が公益を担保する手続きに加わることこそ、民主主義国家本来の参加である。

最近、この公益に関する議論も提起されている。財産権は憲法第29条第2項にある公共の福祉に適合するものでなければならない。その公共の福祉は社会一般に共通する幸福や利益を意味し、社会の変化とともに進化するものであると考えられる。近年の判例で景観権が認められるようになったことなどから、市民の認識に即して、まちづくりの様々な課題を通じて幸福を求める、その街に暮らす住民が共有する地域の公益であると言えよう。市民の認識に即した公益性を生活環境に保障するためにこそ、参加は必要なのである。

建築行為に関しては、建築条例、地区計画等を通じて周辺地権者が一定の規制を定める方法が、複雑とは言え、現在の一般的な仕組みである。しかし、都市計画法上の地区計画に達しない程度の合意をも、自治体が条例で認定することも考えられる。同様に、開発許

可や用途地域等の変更の審査を、地域住民によって構成される委員会が行うなど、参加の仕組みはいろいろ考えられよう。制限された仕組みの中でただ市民の熱意を集めるまちづくりでなく、参加の保証こそが真のまちづくりであるという認識は広がっている。

市民・住民の発意による都市計画をめざして

すでに述べたように、基礎自治体の都市計画権限が不十分であり、住民まちづくりを阻害し、住民総意にもかかわらず必要以上の私権の制限は認められない、法にあわない条例は施行できない事例は多い。自らが暮らす街を創ろうという市民にとって、熱心であるほどにこの問題点は見過ごせない。初めに国に権限があり、これを地方に委譲・分権するという考え方は、転換期にある。封建的社会から個人の権利を擁護する民主化の過程では効果があった。また一元的な管理の下、社会資本を急速に整備し、高度経済成長を実現するためにも効果的であったことは地域開発の常識である。

しかし、今や「地域の自立の促進」「個性ある地域の発展」を標榜する国土政策の下、地域ごとの計画とその実現のために必要な規則・規制・事業は、まず基礎自治体である市区町村が担い、対応・解決が不可能であった場合に広域自治体である都道府県が、さらに広域自治体で解決できなかった場合に国がその計画・規制・事業に当たるという補完性の原理への転換が必要だと言われている。[2] 地域ごとの多様な現状とニーズに即した制度・仕組みが必要であり、都市計画とは本来そういうものである。全国画一のインフラを整備することは今や求められてはいない。地域の個性を活かすためにも、まず住民の生活圏というミクロな単位からの都市を計画する発想が必要になっている。

その場合に、先に全体を決め、後に細部を詰めるのではなく、細部から全体を積み上げつつ各部を調整する計画手法が必要になる。今まで経験のない手法ゆえに多大な困難さは、この逆転の発想を不可能と信じさせるほどである。地域エゴがぶつかるだけに終わるという懸念もあろう。そして、近隣の自治体との計画の齟齬や摩擦、実質的な利害対立が生じるだろう。しかし、小さな単位とは言え、まちづくりの現場ではこれらの矛盾を克服しつつ、住民相互に合意形成を進める術を身につけた人々が増えている。自治体が計画を策定する際に近隣自治体と十分に調整することも時間はかかるが不可能ではない。そのための調整能力は、徐々にではあるが着実に培われている。まず専門家の発想の転換が、そして制度を柔軟にする過程で、住民の発意から都市を組み立てていく方法を具体化する方策を探ることを考えたい。

ミクロ単位からの計画を進める上での障害は、制度の地方分権化が不十分であり、一般に地域住民の関心と自治能力が成長過程にあることのほかにも３つほどある。第一に、根本的に分かりにくさがある。近代化の過程で、欧米の諸制度を専門家が翻訳したことで決まった制度であるために、都市計画用語は、内容が単純な割に難解な語が多過ぎる。また対立する利害の妥協の結果生まれた制度ゆえの中途半端な用語も多い。一方、近代以前も日本の都市でも都市計画的規範があり伝統的用語がある。これは封建的意味合いと語感の古めかしさゆえに、また難解なものになっている。問題が起きるたびに、これらを住民に分かりやすく解説することは行政担当者の重要な業務になっているが、まちづくり活動の一環として平時から分かりやすく議論する努力をすべきである。

すでに、まちづくり協議会には「まちづくりの栞」などで住民に、町の歴史や計画・規制を知らせる工夫がある。自治体としても率先して用意すべきものだろう。特に大都市の場合、都市全体の構造・ビジョンと、個々の地区の位置づけ、目指すべき方向の関係が分かりにくい。住民によってこの理解がバラバラな場合もある。都心の商業地域で700と400%の容積率の指定がありつつも低層の町家が残っている街区で、一般にマンションを規制するために用途地区や容積・高度の変更を考える人がいる。その反面、都心の商業地としての誇りを堅持する人もいる。都心だから高容積の商業地域をというとらえ方ではなく、今の住環境を維持しつつ賑わいを取り戻す工夫を目指すまちづくりの議論が求められている。しかし、この議論にこたえるような説明のできる人がいない

第二に、時間がかかることに抵抗感を持つ人が多い。反対運動と違い、まちづくりは長期戦、花壇づくりにも半年・１年、街路樹では10年・20年、町並み整備にはそれ以上にかかる。それを街並み環境整備事業などで一気に進めるのは決してベストではない。地元商業者などが急ぐ気持ちも分かるが、段階的な計画づくりが理解できるような助言が要る。

第三に、実際に時間がかかった都市計画事業が今も、宙吊り、棚上げ状態に置かれている事例が多い。沿道区画整理事業で街路拡幅を決めていながら実施できないまま20年が経ち、すでに商店街ではなくなってしまった中心市街地も全国各地にある。地元でもいったん決議し、都市計画決定も打たれているものをどう見直すか、地元でもう一度どう議論するのか、利害関係が直接かかわる問題であるだけに、住民には荷が重い課題である。時のアセスメントが普及しつつあるが、変更手続きを分かりやすくすることは喫緊の課題である。

分かりやすさの追求、計画作成

今やまちづくりの主人公は住民である。女性も多い。普通の市民が都市計画を語る時代になった。分かりやすさ、計画策定・決定の透明性は厳しく追求されなければならない。様々なまちづくり活動の場で、専門家も行政職員も恐れることなく、平易な言葉で都市計画を語る取り組みを始めるべきである。

実際のまちづくりの現場では、財産権の制限について考え方を改める機会が多く、参加する中で公益性を考え始める市民がいる。実際、一般の土地・建物所有者の多くは公益を害してまで自分の権利を守ろうとは考えていない。地域社会の中で暮らす人々は、よい街を創るためには協力を惜しまない。郊外住宅地でも、協力することで自分の街がよくなるなら、皆と一緒に環境整備に協力しようという人は多い。居住環境がよくなれば、自分の暮らしがよくなる。そして資産価値も上がる。当然のことである。

協力が得られなかった理由は、分かりにくい都市計画とその事業が、生活環境の破壊をもたらしてきたからである。道路を通す、再開発をする。急激な都市化の中で庶民の生活は長い間犠牲にされてきた。それゆえに行政を信用せず、自己の権利を擁護する。理解が進み、参加を通じてよりよい住まいづくりの方向と地域の住環境改善の方向が一致することが分かれば、財産権を制限することにも同意しやすくなる。自分を含む皆が制限されることで全体がよくなり自分もよくなれば納得しやすいのである。建築協定、地区計画の制限を受け入れるのは、この納得が背景になっている。

この原理は都市計画の本質である。多くの市民が集まって暮らす都市だから、自分を含む全員の安全を確保するために一定の規制を甘受する。個と全体の関係こそ、都市計画を含む法律や暮らしのルールの根底をなすものである。そのルールづくりを納得して進めるのがまちづくりであり、ミクロから始める都市計画はこの意味で最も重要である。

従来の都市計画は、やはり上から押し付けられたものである。市民が議論して納得したルールにはなっていない。国民の生命財産を守るためにも、産業経済の発展にも確かに必要な規制ではあっただろうが、よく分からないままに決められていたという感じ方を持つ市民は多い。各地で進むまちづくりでは、この単純な原理から都市計画を理解しようとする人々が、勉強を重ねている。その人々が、参加しやすい仕組みを求めている。

住民が学び、その発意で進める事業には、従来の難しい地元説明会は要らない。立場が違い異なった意見の住民・権利者相互を行政職員が調整するのではなく、参加する市民たちがまとめ上げ合意する。自分たちの町を創るために、合意もルールも自らで積み上げていく。そんな仕組みが都市計画への住民参加の目標である。行政よりも住民の方がいいルールをつくる。そんな期待が集まっている。まちづくりを支援する制度改革の目標は、市民のものを市民の手に返すという至極当たり前な取り組みであり、その取り組みがいよいよ始まろうとしている。

しかし、市民参加の名の下に、形ばかりのワークショップが開催されている現実にも眼を向ける必要がある。ワークショップは誰もが対等な立場で自由に参加できる手法であり、話し合いの苦手な人々から意見を引き出すことができる。こうして市民に身近な施設整備やまちづくりの基本方針の議論にこの話し合いの手法が大きな効果を発揮している。ところが、多くの自治体では都市計画の根幹にかかわる部分は公開も参加もさせず、全体への影響の少ない事業にワークショップを採用し、いかにも市民参加で進めているというゼスチャーだけを示す自治体が見られる。

そもそも何もしなければ、参加どころか関心も持ってもらえない住民が多い現実に対して、ワークショップ開催を呼びかけることで行政と住民の対話、住民同士の対話が始まるのであるから仕方のないことではある。しかし、これは上から押し付けられたワークショップである。分かりにくい都市計画制度・仕組みを分からないままに公園などのデザインだけ参加させられても、それはまちづくりとは言えない。ワークショップに参加する機会に、自らの住む町への関心を持ち、継続的に都市計画の実態と問題点を学び、次々と参加の機会を求めていくような参加拡大の流れをつくる必要がある。

参加する市民の意識については、「参加の梯子」といわれるプロセスが知られている。しかし、それにこたえて行政側がどう変わっていくかは、まだまだ手探り状態である。その根本的な原因が現在の都市計画法制度にあることは言うまでもないが、制度改正がまだ一部の専門家の議論でしかないという問題は、まちづくりの現場で実態としての参加がまだ進んでいないことに原因がある。

多くの先進国では1970年代、市民の政治意識が高まった時代に公開と参加の制度が発達した。相次ぐ街角の都市開発、建築紛争の中で現実的な解決方法として、市民・行政双方にとって合理的な仕組みとして公開・参加制度が進んだという背景がある。その時代が過ぎ、マンション紛争などが多発しているとはいえ、現在の日本には市民の強い要求はない。しかし、転換期にある日本の都市では、市民の力ぬきで混沌とした閉塞状況を拓くこともできないだろう。そのために、小さな参加の機会を逃がすことなく、市民に分かりやすく都市計画と町、居住環境、そして個人の権利との関係を説き、都市計画への関心を高めるなかで、現在の法制度の問題点、矛盾点を市民と共に考える取り組みが必要である。たいへんな時間のかかる取り組みではある。ワークショップだけでも十分に疲れるものではあるが、この努力は各地でようやくまだ始まったばかりである。

1）都市計画法には、これら参加の仕組みについて８つの規定が定められている。
①必要があると認める時の公聴会等必要な措置（都市計画法第16条第１項）
②公衆の縦覧（第17条第１項・第20条第２項・第62条第２項）
③縦覧期間満了日までに縦覧に供された都市計画の案について意見書を提出することができる（第17条第２項・第22条）
④公聴会の開催等住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずる（第18条の２第２項）
⑤提出された意見書の要旨を市町村都市計画審議会又は都道府県都市計画審議会に提出（第18条第２項・第19条第２項）
⑥都市計画の決定又は変更をすることを提案することができる（第21条の２第１項・第２項・第22条）
⑦都道府県知事は、登録簿を常に公衆の閲覧に供するように保管し、かつ請求があった時はその写しを交付しなければならない（第47条第５項）
⑧事業地及びその附近地の住民に説明し、意見を聴取する等の措置を講ずる（第66条）。
このうち、①の公聴会については「必要があると認めるとき」という任意規定であり、必要はほとんど認められていない。また縦覧・閲覧も形式的に過ぎない。その最大の理由は、市民の無関心にある。関心を持とうにも分かりにく過ぎる現実がある。
2）東京ランポ・まちづくり制度改革研究会『市民参加と分権のためのまちづくり制度改革案』、2003年10月

（むねた　よしふみ　京都府立大学人間環境学部デザイン学科助教授）

路地の生命力
～からほりの路地文化～

吉野国夫

近年、路地や長屋が見直されている。従来は老朽木造住宅の密集地として、防災面、景観面で更新すべき対象として認識されていた。しかし、すべての細街路を拡幅して建て替えていくという構図は、現実論としても不可能であり、むしろ路地や長屋が持っているソフトな防災防犯機能ややすらぎの空間魅力を活用しようという、新しい修復型地域再生が注目されている。

路地や長屋は日本の都市の原風景の一つとして重要な位置を占めるものであり、大阪はとりわけその代表格である。京都や東京の路地とは一味違う、どちらかと言えば表通りの町家と対等な空間文化を主張しているように思えてならない。都心部がほとんど戦災で失われた大阪だが、中央区・空堀や北区・中崎町など一部の庶民地区に独得の路地文化が生きづいている。単なる空間的なつかしさだけでなく、そこに暮らす人々の人間関係や近隣社会に、路地ならではの存在感が成立している。

今、この地で大阪市HOPEゾーンという街並み修景の事業がスタートしようとしている。数年前より地元の街づくりグループらが長屋再生の動きを進めており、多士済々の人材が集まるこの地に、公共の制度が導入されることは歓迎すべきことだが、近年急速に失われつつある路地を、はたしてこの街並み環境整備事業の枠組みで残せるのかという課題もある。

昭和53年のイラストマップ

本稿は「建築と社会」昭和53年10月号「読者の頁」欄（P15）に空堀を寄稿して以来、実に26年。４半世紀ぶりの原稿である。

当時、建築を目指す若手が集まり「谷町踏査団」というあやしげなグループを結成。毎日曜日に界隈をサーベイしていたが、３年目に入り、その成果をイラストマップにして世間に発表しようということとなった。一気に制作し新聞に発表したところ大反響を呼び、たちまち増刷するほどであった（図１）。「今に残る大阪庶民の生活誌『谷町界隈街路圖繪』」が正式タイトルだが、３年間歩き回って長屋や祠を実測した場所ゆえ、単なる絵画風マップと違ってディテールやコメントが妙にリアルで評判となったようだ。

この町の景観は、当時から思うと随分失われたが、祠の数はそれほど減っておらず、一本路地に入ると往時の面影が残っており、再びこの界隈がブームとなっている。その契機となったのは「からほり倶楽部（空堀商店街界隈長屋再生プロジェクト）」による町家再生複合ショップや「からほり・まちアート」といったイベントであるが、こうした動きの中でイラストマップは数多く制作され、重要な訴求ツールとなっている（図２，３）。カラー印刷のものもあるが、今も単色刷り、あえて安物風の茶系の紙を使ったりしている。

26年前は新聞がマスメディアとしてこの分野で独壇場の感があったが、今はテレビとインターネットである。からほり倶楽部が2001年８月、「ズームイン朝」で全国放送されたことは大きなインパクトとなった。タウン誌系の記事がその先導役となり、インターネットが

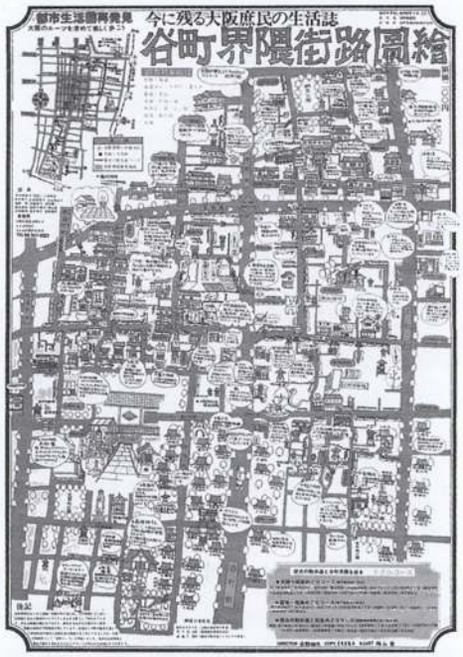


図１

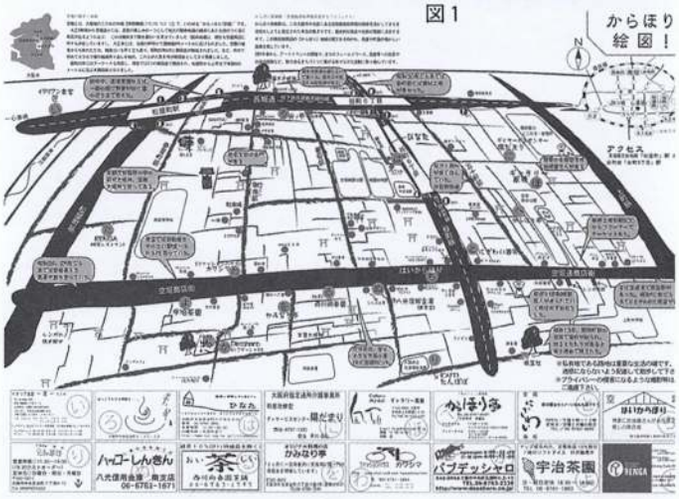
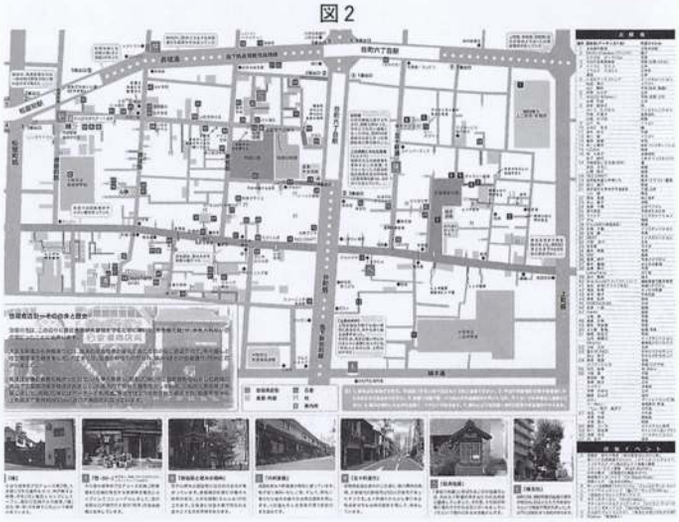


図２


図３

マスコミ人の取材ソースとなっていることがはっきりした。

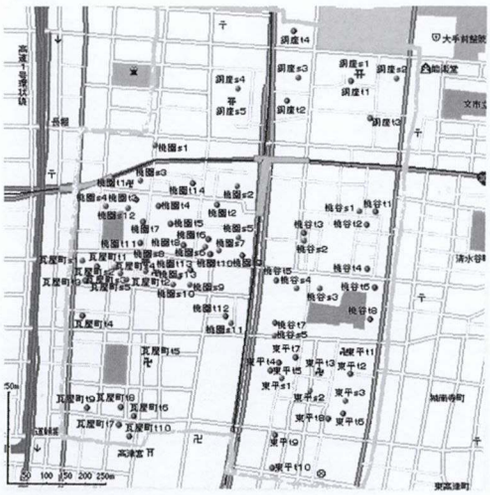


図4　祠の分布（2003年）
（大手前大学 岡本香苗 作成）

祠と路地コミュニティ

筆者らは1977年に界隈の祠をすべて写真に撮り一部実測したが、大手前大学の川窪広明助教授らは、2003年時点との比較研究を実施し、日本建築学会近畿支部でこの６月に発表することとなっている。

今回の調査では69の祠（地蔵41、神社系28）が確認され、８の祠が不明となっている。同地区同期間の長屋調査（青木渉）では約半数が失われたということから考えると、祠の存在は大きな意味を持っている。このうち祠の修景は11件、新しく建て替えが11件と約３分の１が更新され、地域の人々に大事に継承されている（図４）。

その代表格、石丸稲荷大明神と路地の近隣組織「石丸会」についても、四半世紀の歴史には感慨深いものがある（**写真１，２**）。表通りの街並みは大きく変わり、建て替えによって２カ所あった冠木門が片側だけとなった。28世帯あった石丸会も空き家が見られる。稲荷の管理は全世帯輪番制であったものが、９世帯で実施するようになっている。石丸会最大の行事であった春のバス旅行と、そこで行われる総会も平成11年に中止になった。しかし、石丸稲荷大明神の大祭は４月の第１または第２日曜日に行われている。かつては３月の初午の日であったが、会社勤めの人が増えたため変更された。神主を招き、祈祷の後、お供え物を配るというもので、この日は祠の扉が開かれ、御神体の石が見られる。壁一面に紅白の幕が張られ、提灯が飾られ、路地の入口にも旗が立てられて一帯は賑やかな祭り空間となるのである。26年前に中止されたが、子供たちが太鼓を載せた台車を曳きながら練り歩くなどはぜひ復活してほしいものだ。

1978年に実施した近所づきあいに関する聞き取りアンケート調査では、約８割の方がこの長屋に「ふるさと」意識を感じ、近所づきあいすべきだと思う人、近所づきあいに満足している人が９割弱であった。中でも病気の時や葬式での石丸会の役割は実に大きなものであって、この風習がどうなっているかを今年は調べてみたいと思っている。

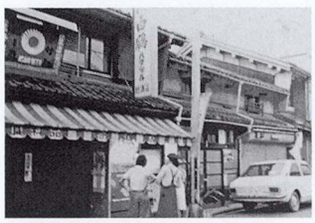


写真１　石丸会の表通り（1978年）



写真２　石丸会の路地（2003年）

路地の空間文化

路地空間の魅力は、何といってもそのスケール感にある。人間の目線と建物との距離、建物の高さ、空が必ず見える近景のパースペクティブ。これらが木造外壁や鉢植えによる質的なやわらかさと相まって、視覚と触覚が融合した濃密な空間であることが大きい。

路地を歩くと、家の中から、そこはかとなく音がもれ聞こえる。猫のなき声も路地のサウンドスケープとして重要だ。近年、かくれんぼやおばあさんと猫の日なたぼっこ、夕涼みなどは消えたが、部外者に対する際のチェック機能や近所の人との往来の伝統は残っている。26年前には平均年齢39歳であったのが高齢化し、新しい住民の石丸会に対する参加意識の低さが問題となっているものの、表通りの近所づき合いに比べれば格段に濃いコミュニティである。

空堀地区の表通りが急速にマンション化されていく中にあって、一本奥に入った路地は、建築規制上、建て替えが困難な事情もあって残されてきたのだが、こうした空間とコミュニティを地域が内包していることによる場の魅力は、かけがえのないものだと思う。仮に建て替えや再開発があるとしても、単に道路や空地をつくりましたというのではなく、低層高密の今の良さを残すような修復型再生の中で、路地のもつ生命力を断絶させないことが肝要であると考える。

「路地サミット」からも制度提案を

ともあれ空堀地区は、バブル期のブルドーザーのような開発からは守られて今に至っている。しかし、近年の都心居住ブームで、空堀の位置する上町台地は市内随一のマンション適地としてデベロッパーの熱い視線にさらされている。しかし、場所柄をわきまえて開発すべきだと思う。空堀の戦前長屋が残る一帯は、表通りでもその高さは考えるべきであるし、路地の再生については、実効性のある建て替え制度、規制の見直しが必要だと思う。

実は東京の神楽坂や向島、谷中などの街づくりのグループと共同の勉強をはじめており、平成15年11月には日本都市計画家協会で「第１回全国路地サミット」が開催され、私も空堀を報告した。第２回のサミットを今年、大阪で企画しており、これを機に全国の路地をもつ街づくり関係者の連携を深め、使い勝手の良い制度提案をしていきたいと考えている。

この動きは待ったなしである。また、建設バブルの足音が聞こえてきた。あと５年もすれば路地や長屋の多くが消滅すると予想されるからである。関係者の方は心して街づくりに取り組んで頂きたいと切にお願い申し上げる。

（よしの　くにお　DAN計画研究所所長）

密集市街地におけるまちづくり

石原　匡

近年、まちづくりの取り組みは行政主導から住民主体へとシフトしている。そのため、行政の役割は住民のまちづくり活動を支援することへと変わりつつあり、そのあり方は様々である。

ここでは、住民が主体となって、阪神・淡路大震災により被災した密集市街地の復興まちづくりに取り組んだ事例を紹介したい。

密集市街地での法規制の課題と震災復興

密集市街地では、道路などの社会基盤施設が不足し、老朽化した住宅が密集している。そのため、２項道路若しくは接道不良の狭小な宅地に老朽化した住宅が密集している状態であるため、現状の法規制では個別更新が困難な状況にある。

そうした中、阪神・淡路大震災により密集市街地で甚大な被害が発生し、家屋の倒壊により住宅を再建しなければならない状況となったことから、密集市街地における法規制上の課題が顕在化した。

神戸市では、被災地の復興を進めるため、震災発生の２ヵ月後に再開発事業及び土地区画整理事業の復興都市計画を決定した。復興都市計画事業においては、まず事業手法と、骨格となる基盤施設が定められ、その後、地域住民らで組織されるまちづくり協議会を立ち上げ、話し合いにより地域のまちづくり計画とルールを策定し、復興事業が進められた。

一方、復興都市計画を定められなかった地域では、自力での復興を進めなければならなかった。これらの地域では、建築物の再建を進める上で、現行法規制の制約や権利関係等、様々な問題に直面することとなった。

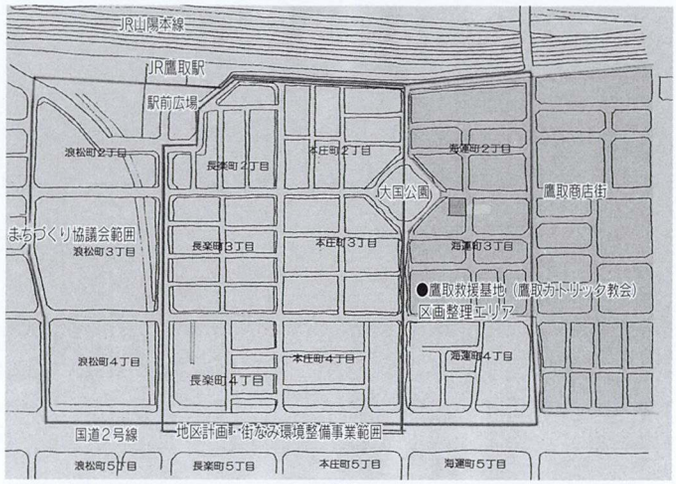
そこで、住民が主体となって住宅を再建する上での法規制の問題を解決し、復興まちづくりに取り組んだ野田北部地区の事例を紹介する。

野田北部地区の取り組み

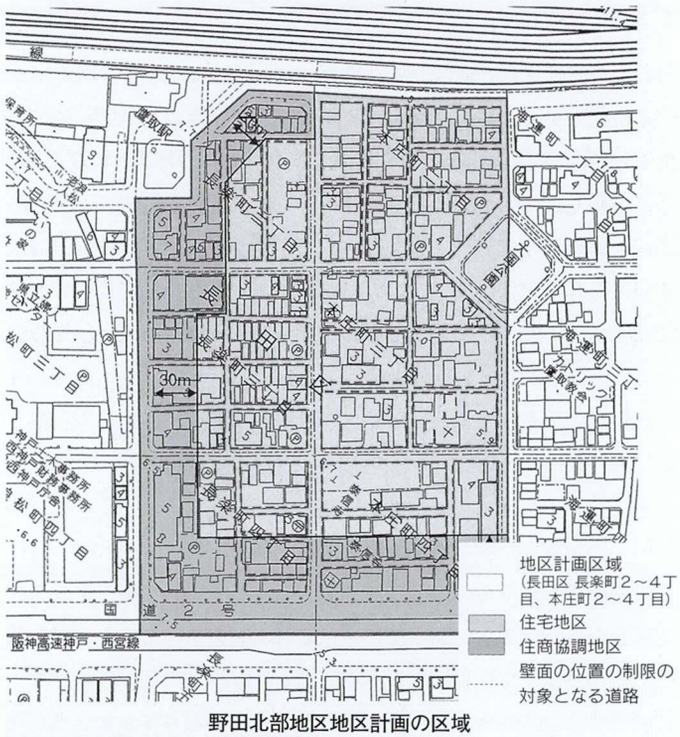
野田北部地区は、神戸市の中心地である三宮から西に約７km、ＪＲ鷹取駅の南側に位置する地区で、駅前と地区東側に商店街と長屋住宅が密集する地区である。戦前からの長屋が残っており、狭小な敷地に住宅が密集する、いわゆる密集市街地であった。

野田北部地区では、阪神・淡路大震災により、地区の中心にある大国公園の東側が焼失、西側は倒壊により甚大な被害が発生した。野田北部地区の復興は、焼失した地域では復興都市計画による土地区画整理事業により進めることとなったが、西側は復興都市計画が定められない、いわゆる白地地区となったため、自力による復興を進めることとなった。

白地地区となった野田北部地区のエリアでのまちづくりには、



区域図



野田北部地区地区計画の区域

街並み誘導型地区計画（野田北部地区）の内容

項目＼地区区分	住宅地区	住商協調地区
容積率の最高限度	指定容積率	
敷地面積の最低限度	敷地面積が 80 ㎡未満になるような土地の新たな分割の禁止	
壁面の位置の制限	道路境界線から建築物の部分までの距離は 0.5m 以上（出入り口の庇、高さが 2.5m 以上の出窓・ベランダを除く）	
建築物の高さの最高限度 （H：高さの最高限度、W：前面道路幅員）	$H=(W+1)\times 2$	• $W<6$ m の場合 $H=(W+1)\times 2.4$ または $H=14$ のいずれか小さい方 • $W\geqq 6$ m の場合 $H=(W+1)\times 2$
後退部分の工作物の制限	後退部分には、塀、門、柵、広告塔、突出広告板の設置禁止（道路面から 2.5m 以上の部分は除く）	
建築物の用途の制限	なし	パチンコ屋、射的場その他これらに類する建築物の建築禁止

①区画整理事業と整合のとれた街並みの整備
②密集市街地での住宅再建と住民のリターン
③下町らしさの追求として「緑あふれ、うるおいとやすらぎのあるまち」
をまちづくりの手法として検討することとした。

まず、野田北部地区の現状としては、
①敷地面積が平均で70㎡程度であること
②街区内道路が２項道路であること
③地区の大半が第１種住居地域（建ぺい率60%、容積率200%）であること
などであった。

そのため、街区内道路にのみ接する敷地において、現行の法規制のもとで従前の規模まで住宅を再建することは、以下のようなことから困難であった。
①敷地面積が狭小である上に、２項道路の後退により建ぺい率の制約が極めて厳しくなること
②道路斜線制限により２階建てまでしか建築できないこと
③前面道路幅員による容積率制限により、現行200%の容積率が160%に制限されること

これらの課題を解決するため、建築基準法の規制緩和手法を適用することについて検討することになった。具体的には、建ぺい率、道路斜線、前面道路幅員による容積率制限であった。そこで、街並み誘導型地区計画※1を適用し、道路斜線と前面道路幅員による容積率制限の緩和を図ることとした。あわせて、神戸市インナーシティ長屋街区改善誘導制度※2を適用し、建ぺい率の緩和も図ることとした。

これらの取り組みは、地元まちづくり協議会が中心となって進められた。野田北部地区では震災前からまちづくり協議会を立ち上げており、地域住民のコミュニティが形成されていたため、震災直後から復旧復興の取り組みをいち早く進め、地域住民の合意形成を図ることができた。



規制緩和を受けた住宅の事例

神戸市での現在の取り組み

神戸市では、昭和56年にまちづくり条例を制定し、地域住民による「まちづくり協議会」を立ち上げ、まちづくり計画を策定し、ものづくり（事業化）やルールづくり（地区計画等）を行い、住民主体のまちづくりを進めてきた。

密集市街地においては、これまでの進め方により住民主体のまちづくりを進めていくことになる。そのためには、地域住民のまちづくりの取り組みに向けての機運が必要であり、地域住民に対してまちづくり活動のきっかけづくりや働きかけなどを行っている。

密集市街地においては、その敷地条件から現行の法規制では満足な建築物の建築は困難である。そのため、現行法規制の緩和手法の活用が必要であり、個別の敷地単位での認定または許可等による緩和と、地域のまちづくり計画に即して緩和を行う方法とがある。

密集市街地のまちづくりにおいては、道路、公園等の社会資本を含めて考えることが理想であり、地域のまちづくり計画を定め、そのまちづくり計画に適した手法により進めていくことが望ましい。

地域のまちづくり計画を定めるには、地域住民の合意が必要であり、まちづくりにかかわる住民、事業者、専門家、行政の連携が重要である。その中で行政が担うべき役割は、住民主体のまちづくりを支援する方向に変わりつつあり、地域住民が目指すまちづくりの実現に向けて、地域特性に応じた法制度の弾力的な運用が求められるのではなかろうか。

※1　街並み誘導型地区計画とは
既成市街地などにおいて、地区の特性に応じた街並みの形成を図るとともに、土地の有効・高度利用を図るため、前面道路による容積率制限や斜線制限を緩和することができる地区計画のことをいう。

※2　神戸市インナーシティ長屋街区改善誘導制度とは
既成市街地において、長屋等の老朽住宅の更新を促進するための制度であり、地区計画や建築協定が定められている場合に、建築基準法上の形態規制を合理的に運用する。現在は、神戸市インナーシティ長屋街区改善誘導制度は、より小さなまとまりから全市を対象とした「近隣住環境計画制度」へと拡充されている。

（いしはら　ただし　神戸市長田区まちづくり推進部まちづくり推進課主査）

住民自治と建築協定

絹川正明

法善寺横丁も協定ー建築協定の広がりー

平成15年３月現在、全国の建築協定認可件数は4,279件（国土交通省調べ）。昭和25年の建築基準法制定とともに建築協定制度（**表１**）が誕生して40年後の平成２年が2,170件であったのに比べると、その後の13年間でほぼ同数が増えたことになる。協定地区も最近の興味ある事例では、旧中座のガス爆発で類焼、全焼した大阪・法善寺横丁が平成15年９月に復興の柱として建築協定を締結、京都市内では歴史的町並みや町家を守るため姉小路界隈など７地区が協定を結び、神戸市内の既成市街地でも風俗店の進出を阻止するため住民による建築協定の勉強会がスタートし、今までの「郊外の住宅地中心」の建築協定イメージを一新する取り組みが始まっている。

表１　建築協定制度

建築基準法上の制度で、建築規制を強化する制度として地区計画と共通性を持つ。
建築協定とは、土地の所有者などが、住宅地としての環境、または商店街としての利便を高度に維持増進するなど建築物の利用を増進しかつ土地の環境を改善するために、当該土地について一定の区域を定め、その区域内における建築物の敷地、位置、構造、用途、形態、意匠または建築設備に関する基準について締結する協定である。市町村は、条例でこのような建築協定を締結できる旨を定めることができる。

「建築の自由」と「計画なければ開発なし」

都市計画やまちづくりを議論する際、必ず「建築の自由」と「計画なければ開発なし」の２つのキーワードが浮かび上がってくる。

欧米では、所有する土地に自由に建築を行う権利つまり建築の自由を、一般的に規制する方向とされている。自由に建築することは土地所有者の当然の権利ではなく、一定の制約や要件の下で計画に従って建築するという考え、計画なければ開発なしが重要視される。これに対しわが国の場合、都市計画法の改正が順次なされているとは言え、建築の自由への一般的制限は緩やかで、計画なければ開発なしという考え方もまだ常識となっているとは言えないようである。

たまたま筆者がこの原稿を書いている際にも、建築協定の加入者から、どういう事情からかエステティックサロンの開設の事前協議書の提出があり、「私の土地だから、自由に使う権利がある」との理屈で強引に開店しようとする動きへの対応に追われている。

このように、広くは都市計画から始まり、地区計画、建築協定などさまざまなレベルで、この「建築の自由」と「計画なければ開発なし」のせめぎ合いが繰り広げられ、特に、当事者間の合意を前提にした、私法的性格を持つ「建築協定」の場合、善きにつけあしきにつけ、この傾向が顕著に現れるように思われる。自分たちの住む町の住環境をどう守っていくかというパブリックな側面と、自分の土地は自由に使いたいというプライベートな面、つまり「公」と「私」の兼ね合いをどう図っていくかが建築協定運用上の重要なポイントであり、その役割を担う各地区の「建築協定運営委員会」業務の核心となっている。

建築協定運営委員会の実態

京都市のある地区の運営委員長がため息まじりで「今日も会社から帰ってみると、テーブルの上に協議書がドンと置かれているんですわ。夕食後は書類審査かと思うとドッと疲れが出てきますわ」とボヤくことしきり。彼は委員長としての職務を忠実にこなし、委員会を開催し速やかに可否の判断を下しているため、地域の信頼も厚く、委員長歴は10年近くなる。委員長でもこういった人はめずらしく、神戸市のケースでは委員長が毎年交代する地区が全体103地区のうち53%を占めている。この傾向は地区の自治会でも同様で、神戸市の調査では56%が自治会長は輪番制で毎年交代している。長いから良いというものではないが、抽選で運営委員長や自治会長が当たったからこの１年は穏便に、では前向きな活動は期待できない。

神戸市建築協定地区連絡協議会[注1)]では、運営委員会の実態を調査するため、定期的に地区運営委員会にアンケートを取っているが、平成15年度の調査を要約すると、

（１）運営委員長や委員の過半数は自治会の改選に合わせ交代し
（２）地区運営委員会から、加入者への広報や情報提供は少なく
（３）運営で困ったときは役所とOB頼み
（４）委員会の最大の課題は、運営よりむしろ委員のなり手がないこととなる。しかし、これは神戸市特有の問題ではなく、全国4,300カ所の運営委員会の抱える共通の悩みでもある。

神戸市建築協定地区連絡協議会の活動

神戸市建築協定地区連絡協議会は地区の運営委員会の状況を踏まえ、数次の臨時役員会の議論を経て、**表２**のような活動計画を策定した。要点は「運営委員会の実態がそうであるなら、協議会がそれを補い、バックアップする施策を講じよう」としたことであった。

幸い、神戸市の協議会役員は知識や経験が豊富で、例えば研修会では、それまでの外部講師に代え、役員自身によるパネルディスカッションや行政実務家による建築基準法解説など、地域実態にマッチした研修会に変更し好評を博した。また、新任役員からは役員会で新米運営委員長の悩みや苦境を代弁してもらい、現場から遊離することのない計画づくりを進めた。

一般的に建築協定に関する協議会は、窓口である行政の建築担当部署が事務局を務め、計画づくりから実施までを事務局が行うのが普通であるが、神戸市の場合、まだ計画づくりの段階からではある

表２　平成16年度神戸市建築協定地区連絡協議会の活動計画

１．総会、役員会の開催
２．広報・啓発、支援事業
・会報誌「建築協定だより神戸」の定期的発行
・更新地区をはじめ、建築協定地区へのアドバイザーチーム（市職員、協議会役員）派遣による的確なアドバイスと啓発
・「建築協定なんでもレター」の活用による相談、支援
・「建築協定更新マニュアル」の新規作成
３．研修会、交流会の開催
・協議会役員によるパネル討論、他都市との交流など
４．協定地区における課題の調査・研究
・一人協定地区の運営実態調査
・他都市の広報、啓発手法の調査・研究
５．建築協定地区の拡大、普及
・協定PRリーフレットの制作と全市への配布
・市広報誌など広報ツールの活用による協定の必要性アピール
６．経費の効率的運用と節減
７．その他
・指定確認検査機関、ハウスメーカーなどへの情報発信
・協議会ホームページの本格運用　（太字部分は16年度新規活動項目）

が、いい意味で行政離れ、自立した協議会へと方向を変えつつある。

建築協定の制度的課題

地区の運営委員会がいくら理想的な活動を行ったとしても、建築協定そのものの抱える制度的問題の解決には困難を伴う。

■穴あき協定　建築協定は、建築基準法第69条～77条に依拠した協定参加者間の契約である。全員同意を旨としているが、現実には区域内に非参加者が点在するいわゆる「穴あき協定」が多い。神戸市の場合、筆者の地区はまだ良い方で91％加入、市内103カ所のうち、いわゆる住民発意型の地区は35カ所で、そのうち100％加入は２カ所のみである。一方、一人協定地区からスタートした地区は、住民発意型と比べ当初の議論が少なかったせいか協定への関心が低く、更新の際、協定から離れていく原因となっている。協定を結んだ者だけが自分たちの住環境を守っても、協定に参加しない人たちを拘束できない。ここに建築協定のひとつの限界がある。

■公法か私法か　従来、建築協定の効力は私法上のものとされ、公法的な効力はないとされてきた。その結果、建築協定で定める基準に違反した建築確認申請が提出されても、「運営委員会の了解をもらってください」という程度で、建築協定に違反することを理由に建築基準法第９条に基づく是正命令や代執行はできない。もちろん、私法上の効力により、運営委員長は建築主に対し、施工停止や是正を請求し、裁判によりこれを強制することは可能であるが、費用、手間の点で現実にはなかなか踏み切れないのが現実である。[注2)]

筆者は、建築協定は、建築基準法に定められた制度であることを論拠に、建築協定を単なる私法上のものにとどめるべきではないと考える。この点を明確にするために、建築協定の建築物の基準についても建築基準関係法令に準じたものとするような新たな法改正を求めなければならないと考えている。

■協定の更新　建築協定は必ず有効期限を定めなければならない。大阪府下では20年、25年、名古屋市や神戸市では５年、10年が多い。協定の自動更新制度を導入している地区も多いが、筆者は10年程度のスパンで住民全員が確認し直すという作業が必要と考える。ただ、その際に運営委員会に多大の労力がかかることになり、それが原因で期限切れ失効となった地区も多い。更新時の行政手続きについては、申請書類や必要帳票の簡素化など関係条例の改正を求めたい。

以上の３点は、神戸市の協議会の場でも頻繁に出る議論であるが、法の壁を前にあきらめの中で終息してしまう。しかし、他都市の協議会でも同様の悩みがあるなら、全国台の協議会連合会的なネットワークを結成し、そこからのアピールという形で行政や市民に発信し、改正を求める声を糾合することも今後必要になってくる。

住民自治に任意の住民協定を

翻って自治会やコミュニティ団体と対比した場合、建築協定は規約、運営方法とも地域では一頭地を抜く存在である。ある自治会長が「コミュニティの中にも、建築協定のような多少の強制力のある仕掛けが欲しい」といみじくも言ったように、強制力とまではいかなくても、地域の公益やまちづくりの事柄について住民が相互に約束し合うような任意の住民協定が発案できないかと思う。例えばゴミ出しルールの遵守、駐車マナーや路上駐車の追放、災害や緊急時の連絡と相互の助け合い、子供たちの見守り、緑化への努力、近隣関係の紛争事の仲裁機関の設置などが考えられる。もちろん100％の同意は無理としても、建築協定の穴あき個所と同じように周辺からの抑止力には十分なり得ると思われる。

つまり、建築物の規制は建築協定で曲がりなりにも担保されるが、それよりもっと身近で、日々の日常生活に関係の深い、環境、交通、防災・防犯などの地域社会における公益的課題が単に自治会やコミュニティ団体からの広報や呼びかけのみで終始し、その活動成果も問われないまま推移する点が問題である。

今、地域において最も必要なことは、地域社会それ自体が住民の日々の暮らしに関係のある環境や交通、防災・防犯、それに建築協定などをインテグレートした「総合的な地域自治組織」として機能することである。建築協定にゴミ対策や緑化が加わり、さらに豊かな景観が形成でき、地域のお祭りでのふれあいの中で非参加者との相互理解や信頼も深まっていく。

住民協定はひとつの提案であるが、そういった議論を通し、今一度、私たちの住む地域のあり方を原点から捉え直し、どう構築していくかが問われている。建築協定の課題、問題は、逆にその方向性を示唆しているように思える。

注１）連絡協議会組織は、協定地区数の増加に伴い、協定地区間の情報交換と相互啓発、行政との連携の必要性などから自然発生的に結成されるもので、現在は大都市を中心におおよそ設けられ、横浜市が昭和59年に、神戸市は平成２年に結成された。役員は地区の運営委員長の中から互選される。

注２）神戸市の協議会副会長の地区では、訴訟に備え準備金をプールしている。これは、協定違反を未然に防ぐ意味で大変効果がある。

（きぬがわ　まさあき　神戸市建築協定地区連絡協議会会長）

京都の伝統的な街区での「まちづくり」

平家直美

「まちづくり」は現場が基本である。また、どのような「まちづくり」にもこれを支える「ひと」が存在している。本稿では、京都のまちづくりの状況、中でも、歴史的な街区での取り組みに焦点を当てて現場の状況を伝えたい。京都らしい風情や景観は、一人ひとりの市民が住み続けることによって維持されている。生活圏である身近な地域に市民がどのようにかかわっているかが、地域のあり方に大きく影響している。継続した取り組みの有無により、地域の町並みは様相を変え、年月を経るごとにその違いは顕著になる。

第二次世界大戦の戦災を受けなかった京都は、60年前は市街地のほとんどが京町家で構成されていた。今日と比較すると、町並みとコミュニティの変化の激しさは、比喩的に言えば、戦国時代の状況に匹敵すると言われている。同時に、市民の主体的なまちづくりの活動の多様さは、庶民の住みこなしのエネルギーの発露でもあり、京都に新たな状況を生み出しつつある。コミュニティに依拠しつつ、生活空間を継続的に改善するためのチャレンジが始まっている。

祇園町南側地区協議会

祇園は四条通りの東端、鴨川の東に位置しているが、四条通りをはさんで、北側と南側で、町の様子が大きく異なることに気づく。北側は多様なビルが建ち並び、南側は伝統的な建築である京町家が残って京都らしい風情をかもしだしている。明治の初期に、北側は膳所藩邸、南側は建仁寺の境内を町地に転換し茶屋町が開かれたが、近年、両者の町並みに違いが生じてきた。その要因は様々に考えられるが、端的に言えば、北側は、自由な建築活動の積み重ねの結果とも言える。南側は、コミュニティのルールとこれを維持する組織が存在したことに注目する必要がある。加えて南側は、土地の多くが八坂女紅場学園の土地であり、自由な土地利用転換が一定制限されたことも影響していると考えられる。

さて、「まちづくり」に取り組むコミュニティ組織として、平成８年８月に設立された「祇園町南側地区協議会」には、100%（約300戸）の居住者が参加している。その設立趣意書では「私達の街のこれからの方向は、この街に住み商いをする私達自身の伝統的な感覚による判断と責任で決めるべきものであります」と宣言し、「自ら取り組んでいける組織にすることを目的として」協議会を設立したものであり、当初から、自立的な意識が強く現れていた。

協議会の活動は目を見張るばかりである。まず、京都市とも連携し、景観保全制度の研修や地区居住者のまちづくり意向アンケートを行い、平成11年５月に「祇園町南側地区景観協定」を締結し、同６月には京都市により「歴史的景観保全修景地区」の指定を受けた。景観協定では、「小規模のため行政への申請・届出が不必要な場合であっても、修繕、模様替え、屋外広告物、自動販売機、除却等について、事前に町内会長に届ける」こととしている。自主的な地域マネジメントである。平成13年度には、地域にふさわしくない建物用途を規制する地区計画の検討を行い、その内容を地区計画指定の要望書にまとめて京都市長に提出した。平成14年11月には、性風俗の用途等を規制する地区計画が都市計画決定され、地域の意思は法的に担保された。この後、協議会はＮＰＯ法人となり、より一層、社会的な基盤を明確にした。

さて、地域の風情を維持するためには、伝統的な建築物の維持・継承等が必要であるが、防火・準防火地域では、建築基準法の規定がネックになっている。このため京都市は、伝統的な景観を継承するための新たな施策を創設した。平成14年10月に「京都市伝統的景観保全に係る防火上の措置に関する条例」が公布・施行された。これは、地区単位で防火性能を評価する考え方を導入したものである。対象となる地区の基本的な要件は、①伝統的建築物やそれらにより形成されている町並みの景観を、保全、再生、継承する必要があると認められる地区であること②その地区の自主的な防火に対する取り組みが充実している地区であること―としている。つまり、地区単位でのコミュニティの力を評価し、地区の指定要件にしている。平成15年２月に、この条例に基づく最初の地区指定が「祇園町南側地区」となった。これにより、外壁、軒裏、開口部など、景観に配慮した新築・改修が行えるようになった。（下図）



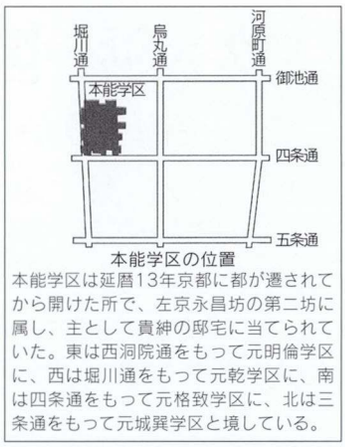
祇園町南側地区協議会の範囲



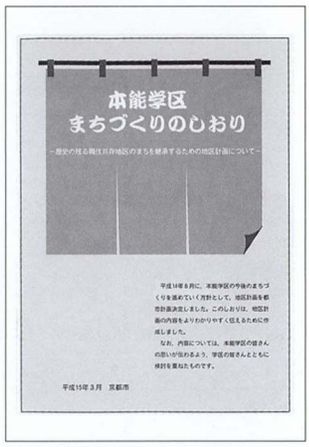
「京都市伝統的景観保全に係る防火上の措置に関する条例」の活用イメージ



祇園町南側地区協議会が毎年実施している消防訓練



本能学区の位置
本能学区は延暦13年京都に都が遷されてから開けた所で、左京永昌坊の第二坊に属し、主として貴紳の邸宅に当てられていた。東は西洞院通をもって元明倫学区に、西は堀川通をもって元乾学区に、南は四条通をもって元格致学区に、北は三条通をもって元城巽学区と境している。



このように、住民の主体的なまちづくり活動により、祇園町南側地区は維持され、育まれている。コミュニティの力が地域の価値を増殖しており、このような住民の努力の結果が町並みに表れてきている。良好な町並みは地域の魅力を更に高め、新たな吸引力を発揮し、町並みの整備がまちを活性化させることが目に見えるようになってきた。しかし、ここでもうひとつ注目しておきたいのは、地域の方々が、究極の目標は「祇園に住み続けること」とおっしゃっていることである。安心して住み、働くことがまちづくりの動機である。

本能まちづくり委員会

京都の都心部は、「しごと」と「すまい」が一致または近接している地域であり、「職住共存地区」と呼ばれ、長らく京都の都市活力を支えてきたが、近年、産業の空洞化が進行している。また、都心部の伝統的な街区は京町家で構成されていたが、バブル期を経て、多くの京町家は滅失した。一方で、明治の初期に住民が資金を提供して小学校を設立したことから、今日においても、小学校区の範囲で緊密なコミュニティが維持されている。

本能学区の位置は、概ね北は三条通り、南は四条通り、東は西洞院通り、西は堀川通りに囲まれた地区で、本能寺の旧跡をはじめ、数多くの歴史的・文化的な資産を有し、京染にかかわる職人が数多く住む地域である。

「活力ある住みよいまちをいかにつくっていくか？」元本能小学校の校区を範囲とした本能学区の有志は学識者を交えて勉強会を重ね、平成11年12月に「本能まちづくり委員会」を設立した。準備の段階から各町内との連携を図っていたことから、まちづくり委員会は、自治組織である自治連合会の中に設置した。しかしメンバーは公募をした。応募資格は「まちづくりに関心が高く、意欲を持って活動していただける方」とし、居住者だけではなく、外部から通勤してきている人にも門戸を開いた。結果的には、このようなオープンなスタンスがまちづくり委員会の活動を活発にすることとなった。

地域に深く目を向けるといろんなことが見えてきた。そのひとつが、京染にかかわる多様な職人が仕事をしており、白生地の反物から着物が出来る工程にかかわるほとんどの職人が暮らし、働いていることであった。多くは、伝統的な京町家を活用して仕事場としていた。まちづくり委員会は、「地域にあるもの、地域にあること」に着目した。まちづくりは、自分たちの仕事と生活の再発見だった。平成12年11月に、「おいでやす染めのまち本能」と題して、京染の職人の工房を公開するイベントを行った。職人は、初めて仕事場を市民に公開したのである。公開された工房に多くの市民が訪れ職人の技に驚いた。職人は市民と言葉を交わし、その反応や感動する姿から自らの技術を再認識した。

まちづくり委員会は、地域に存在する資源（ひと・もの・こと）に自信を持った。この後、平成13年８月に「本能まちづくりアンケート」を行い、その結果を生かして地区計画に取り組み、平成14年８月に京都市で２番目の地域協働型地区計画（方針）が都市計画決定された。地区計画における「建築物の整備方針」には、「相隣関係や景観に配慮した建築物とするとともに、地域社会と調和の取れた用途の建築物とする」と記されている。

通常は、これで活動が一段落するのであるが、本能まちづくり委員会は、更に工夫した取り組みを行った。地区計画の内容をどのようにして住民のものにするかという課題が横たわっていた。本能まちづくり委員会は、自分たちの言葉で地区計画の解説を行うことにした。数カ月をかけて議論を重ね、地区計画を分かりやすく説明した「本能学区まちづくりのしおり」を作成し、全世帯に配布した。

「しおり」は、地区計画の趣旨をまちづくりに生かすとともに、人々に、個々の敷地や建物は、私的所有物であるが、「まち」という公共空間の構成に大きな影響力を持つことを意識付けている。「しおり」をまちづくりの教科書にしたのである。特筆すべきは、住民はもとより、開発事業者にも「しおり」を提供していることである。事業主・開発事業者に地域資源をアピールし、土地利用の転換に際して、地域をどのように読み解くのかを提起した。マンションを建設する際の基本的な考え方も明示し、事業主を、地域を構成するメンバー、地域の将来像を実現するための共同事業者として捉えている。

本能まちづくり委員会の取り組みは、「地域の魅力、地域の資源に気づき大切にすることをどれだけ多くの人と協働できるか」ということへの壮大なチャレンジである。

景観をささえるもの

景観は「人々の日々の暮らしの状況を総合的に表したもの」と捉えることができる。景観は、その地域に住み働く人々によって育まれており、「人々の活動の総体＝まちづくり」の結果が景観に現れる。住み続けること、住み続けられることが京都のまちづくり、景観にとって、非常に重要であると強く認識している。

（へいけ　なおみ　京都市都市計画局都市企画部都市総務課担当課長）

久美浜一区の街並み修復
～街並みからまちづくりへ～

中西和義

「街並みで飯が食えるのか」「役場にだまされるな」。このような意見が大半を占める中で久美浜一区のまちづくりはスタートすることとなった。

久美浜一区は京都府北部の久美浜町のほぼ中央に位置しており、幹線道路に沿って商店街が形成され、公共施設、行政機関等が集積する久美浜町の中心地としての役割を担っている。しかし、地域内では過疎高齢化が進み、多くの商店街と同様に、地区外への大型店の進出等による消費者の流出が進み、「賑わい」と「活力」が失われている。

「商店街よりも大型店で買ったほうが安いし、品揃えも豊富で買い物が楽しい。商店街は到底大型店には勝てない」「商店街は、単に物を売り買いする場だけでなく、町の顔であり、文化を継承しコミュニティを形成するなど、町には欠かせない都市機能として維持する必要がある」。このような議論が繰り返され、いかに商店街を維持し活性化させるのかが町の課題であった。

既に商店街では、町商工会等が中心となって様々な活性化事業が取り組まれ一定の成果が見られるが、大型店との競争の中ではその抜本的な解決に至っていない。

また、久美浜町では農業を基幹産業とする行政施策を重視してきたため、高度経済成長期においても市街地での大型公共事業が行われず、久美浜一区は開発から取り残される形で現在に至っている。このため、地域内は昔ながらの街並みのままであり、公園や広場がほとんどなく、子供たちや母子が安心して遊べる場所がない、道路が狭くて歩行者には危険などの地域課題が積み残しのままとなっている。

地域の歴史資源

平成13年、商店街の一角にある「稲葉家建物」が町に寄贈され、町がこの建物の活用について地元との協議を進めたことにより、地域では稲葉家盛衰の歴史とともに埋もれていた久美浜一区の郷土史が一気にひも解かれることとなった。

稲葉家は、約400年前に美濃國または信濃國からこの地に移り住んだといわれ、沿岸交易により財を成し、付近諸藩の金融を一手に引き受ける豪商となった。本家の建物は主屋が明治18年に建築されたものであり、「吟松舎」と呼ばれる奥座敷は文政年間（1818～1829）に建築されたとされている。

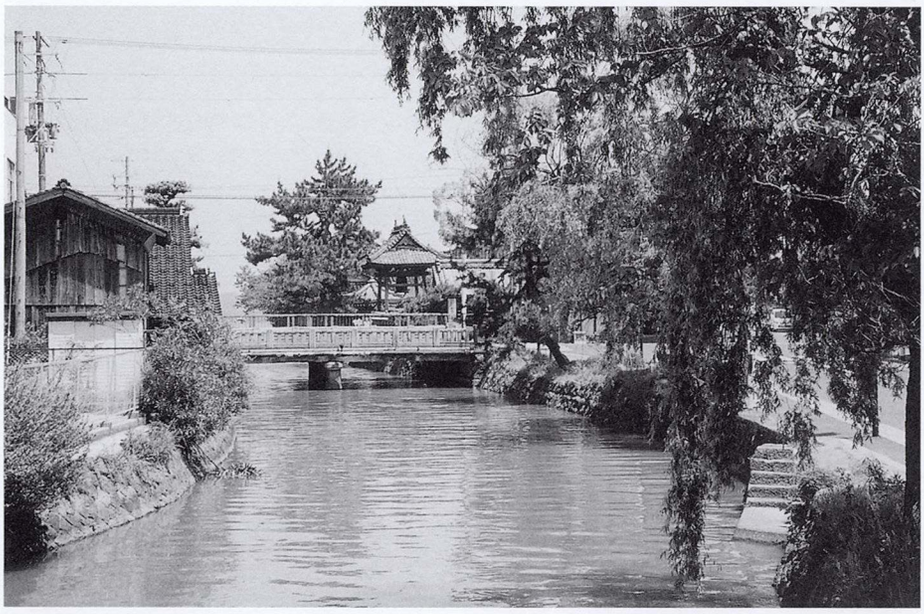
久美浜一区は、当地方が幕府の直轄地（天領）として統治されていた江戸時代には代官所の所在地であり、明治時代には丹後、但馬、丹波、播磨、美作の五カ国を管轄する「久美浜縣」の県庁所在地となるなど当地方の政治、経済の中心地としての歴史を有している。現在も、町割りや街並みにはその歴史性を垣間見ることができ、質素ながら落ち着いた風情を醸し出している。

まちづくり構想の提案

まちの歴史遺産である稲葉家建物が一般公開されることとなり、その活用について地元住民の関心は高く、賛否両論様々な意見が町に寄せられた。

このような中で、町では、「久美浜街普請構想」と称する久美浜一区の地域振興計画を立案し、地元に提案することとなった。本構想は、第四次久美浜町総合計画が目指す、観光を軸とした複合型産

久美浜一区の街並み







業の振興施策によるものであり、「稲葉家建物」を核に久美浜の歴史、文化を観光資源として観光客を地域内に誘導し、観光消費による地域経済の活性化と住環境の改善を同時に目指そうとするものである。

町では、「久美浜街普請構想」の核となる稲葉家建物を過疎対策事業で復元整備し、その周辺地域の環境整備事業として街なみ環境整備事業（国土交通省所管）の実施を提案し、地元住民の協力を求めることとなった。しかし、久美浜一区は９つの自治会（区）から構成され、多様な業種の商店と普通の住宅が立ち並ぶ地域であり、本構想を進める上では、行政区や職業を越えた区民総参加の住民組織が必要となった。そこで、区長会及び各団体代表者に働きかけ、平成13年10月「久美浜一区まちづくり協議会」を立ち上げることになったが、こうした取り組みに対して一般住民の反応は極めて冷ややかであり、前途多難な幕開けとなった。

久美浜一区の住民気質を現す表現として「旦那」「旦那商売」という言葉がよく使われるが、これは競争意識が低く、受け身的で依頼心が強い気質を表現しているものであるが、どうやら、この気質はこの地区の歴史的背景によるものらしく、永らく「天領」として幕府の厚い保護を受けていた歴史が深く影響しているようである。

久美浜一区まちづくり協議会の活動

「稲葉家住宅」は、保存修復を終え、国登録有形文化財に登録された後、平成15年４月に「豪商稲葉本家」として開館した。一方、街なみ環境整備事業の実施に向けては、行政と住民のパートナーシップによるまちづくりを目指して作業を進めてきたが、上記の気質が影響するのか当初の思いのようにはなかなかならず、結果として行政主導の取り組みとなってしまった。

特に昔ながらの街並みを復元し、保全することについては、これまで自分たちの街を景観形成の視点から見ることがなく、また昔ながらの街並みに対して否定的な見方も多くあったことから、住民アンケートや歴史学習会、まちづくりワークショップなどの手法を重ねながら、町の歴史を掘り起こし、町の誇りを呼び覚ますことからはじめる必要があった。

こうした取り組みの推進組織となったのが「久美浜一区まちづくり協議会」であった。多様な住民で構成される協議会では、意見の対立もあり、暗中模索の中、まず地域住民が共有できる目標づくりに取り組み、一年余りの議論を重ねて「久美浜一区まちづくり計画」として提案するに至った。

また、具体的なまちづくりのルールとして住民協定の締結に向けた活動を進めることとなったが、本来自由な建築行為に対して自ら



稲葉本家

規制を加えようとする住民協定に対して相当な抵抗感があったことは当然であり、協議会役員は連日連夜の説明会を開催し説得に回る日が続いた。

しかし、何ら担保のないまちづくり構想に対する一般住民の参画意識は依然として低く、まちづくりは役場の責任事業であり、住民自らの発意によるまちづくりにはほど遠い状況であった。

このような中でも権利者の78%を超える協定同意を集め、平成15年２月町条例に基づく住民協定景観形成区域の指定を受けるに至った。その背景には、久美浜町を含む丹後６町の市町村合併の動きが具体化し、地区住民にかつてない危機感が芽生え始めたことが大きく作用している。それは、江戸時代から町の中心地として歩み続けてきた本地域が、周辺地として歩むことへの不安である。

街並みからまちづくりへ

地域の自立を余儀なくされた久美浜一区にとって、稲葉本家整備事業と街なみ環境整備事業が久美浜町として最後の地域支援事業となった。

久美浜一区街なみ環境整備事業は新市「京丹後市」に引き継がれ、平成16年度から10年間をかけて事業実施することとなり、順調に進捗すれば、10年後には街路の美装化や公園整備等が進み、昔ながらの和風建築物が立ち並ぶ街並みが誕生する予定である。しかし、その街並みに「賑わい」と「活力」が伴っていなければ、それは映画のセットであり、無駄な公共事業となりかねない。

本構想によるまちづくりは町並みというハード整備とあわせて住民のまちづくりへの参画意識があって成立するものであり、とりわけ商店街への経済的効果をもたらす仕掛けづくりは相当な努力と地道な取り組みが必要であることはいうまでもない。

久美浜一区にとって、いま取り組もうとするまちづくりは、この地域がかつて経験したことのない変革への挑戦であり、出口の見えないトンネルの中を歩む思いと同じであろう。その歩みは非常にゆっくりで、時には後戻りすることも多い。しかしながら、わずかではあるが確かな変化が芽生えつつあることも事実であり、この小さな変化をいかに大きなうねりに育てていくのか、課せられた期待と課題は大きい。

（なかにし　かずよし　久美浜町役場企画財政課　現・京丹後市久美浜市民局地域総務課）

市民が主役のまちづくりへ
～ＮＰＯ法人の緩やかな活動～

新田俊明

ちょっと、八尾市のＰＲ

はじめに、八尾のまちついて少し紹介したい。

八尾市は、大阪都市圏に位置し生活利便性を有する一方、東部の高安山の緑豊かな自然環境、寺内町や高安古墳群をはじめとする数多くの歴史的遺産や、河内音頭に代表される伝統文化など、居住魅力を高めていくための豊かな資源に恵まれている。特に河内音頭は、毎年夏になると各地域で櫓が建ち、毎日のように踊りの輪が繰り広げられ、各地の神社では、ふとん太鼓やだんじりが、これもまた全市的に練り歩き、「河内の八尾」の夏は大変暑い、いや、熱い「河内のまち」に変身をする。

そんな中、平成13年３月策定の新しい八尾市総合計画「やお未来・元気プラン21」での「市民が主役のまちづくり」の実現を目指し導入した地域経営システム（市の貴重な資源である人材・自然・情報・土地・ノウハウなどを最大限に活用した、市民活動・企業活動・行政活動を総合的にマネージメントすること）に沿った住宅政策分野からのアプローチである「八尾市住宅マスタープラン」を策定した。この住宅マスタープランでは、４つの重点施策を掲げているが、地域経営システムを活用して施策展開をしていくための基本となるのは、市民と行政の情報の共有であり、住宅政策分野においても、すべての住宅施策の基礎となるもので、多様・高度化する「住まい」の市民ニーズに応えるものとして、「住情報・住教育の推進」を掲げて施策展開を進めている。

すでに住宅政策分野では「ＨＯＰＥ計画」の推進で、市民と行政が一体となって「住まい・まちづくり」に関する啓発事業などを、市民でもある「まち研」と進めている。

ちょっと、ＮＰＯ法人「まち研」のPR

その「まち研」（正式にはＮＰＯ法人「八尾すまいまちづくり研究会」）について紹介をしたい。

河内のまち八尾を「住んでええとこ」と誰もが思える「まち」にしていきたい、市民とともに生活の拠り所である「すまい」から「まちづくり」を考えようと、大都市と田園の住文化が交わる八尾市の特質を踏まえて、個性豊かな居住環境の実現を目指し、「ＨＯＰＥ計画」を平成５年３月に策定した。

この計画の推進にあたり、市民・行政・企業等がそれぞれの役割を果たす「パートナーシップ型」のまちづくりが重要であると、市に在住在勤の建築士を中心とした専門家が、市の呼びかけに応じて相寄り「まち研」を設立し、積極的に活動している。

「まち研」は、市民でもある専門家として市民と行政の中を取り持ち、知恵を出し、交流し、市民の「すまい・まちづくり」の意識の向上・啓発と公正で良質な住情報の提供といった活動を今日まで継続的に市と協働で展開してきた。とりわけ、毎年10月の住宅月間に開催している「イベント」「展示会」等と、毎週開設している「住まいづくり相談室」等の地道な活動が高く評価され、第12回住宅月間功労者表彰で住宅局長表彰を受賞した。これは、市と協働で継続して活動してきたことが大きいと考えている。平成11年10月にＮＰＯ法人格を取得したが、この受賞者の中では唯一のＮＰＯ法人であり、まちづくりをテーマとした数少ないＮＰＯ法人としても、とてもユニークな団体である。

「市民のまちづくり」と「行政のまちづくり」

行政がまちづくりと言うと区画整理であったり、住宅の整備などの課題解決のハード事業か、課題発見のためのソフトの事業などである。しかし、市民の目線からの「まちづくり」に視点を移せば、課題発見・解決より「いいとこ再発見」という誰にでも受け入れられやすく、前向きでわかりやすい取り組みを展開することで、市民と行政の双方のかかわり方に無理がない事業展開が考えられ、すんなりと「市民主役のまちづくり」へ入っていけるのではないだろうか。

“昔はなつかしいな”だけではなく、何が良かったのか？　今は良くなったけれど“何か消えてしまったんちゃう？”　そんな思いを持っているのは私だけだろうか？

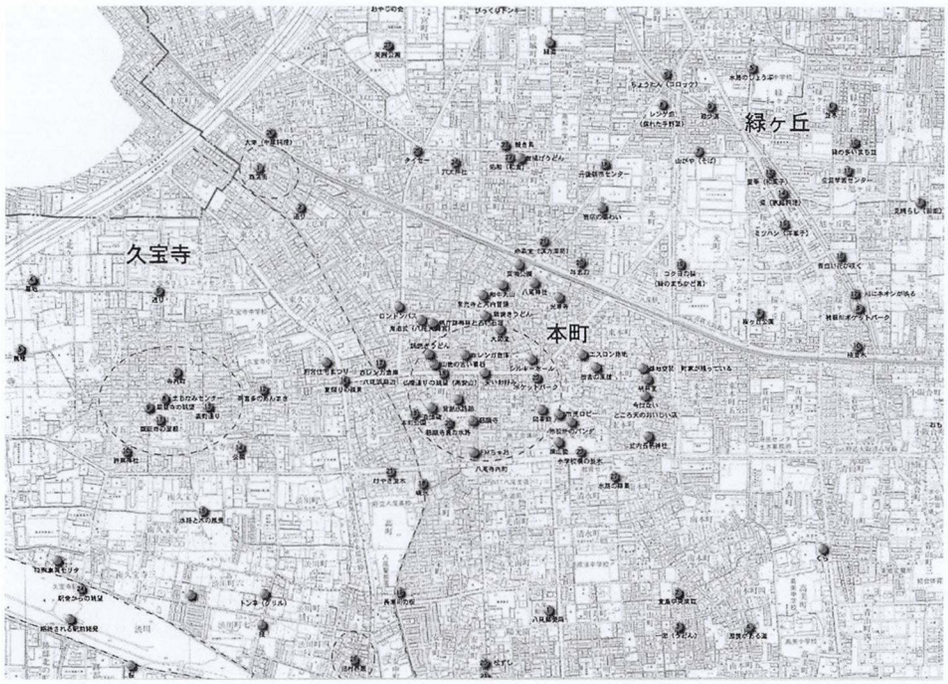
それで良いのか？　「生活の場」としての「まち」の重要なものが失われていないか？

そう考えたとき私たちも行動を起こすことが必要である！　それが「まちづくり」、そう「市民のまちづくり」ではないだろうか！　良いものは残していこう、復活させていこう！　改善しないといけないものはハッキリさせよう！　自分たちの出来るもの！しないといけないもの！自分たちでは出来ないもの！自分たちでは出来ないことは、誰にお願いしたら良いのか？　コストを考えたとき、どれがよりベターか？　行政にお願いするのが本当に良いのか？等を明確にすることで、「まちづくり」のポイントが見えてくるのではないだろうか。そんな思いを持って、では、何からはじめたら良いのか？

それを実践してみたのが、今回の主題、出前「住まいる講座」『わたしの好きな八尾マップ』づくりである。

『わたしの好きな八尾マップ』づくりと展示会

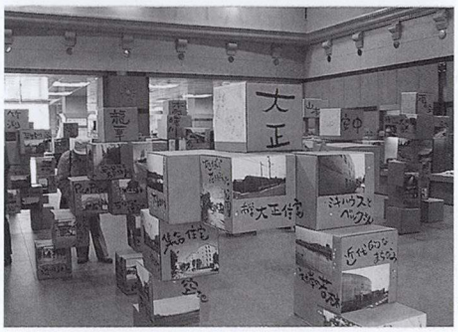
「まち歩き発見隊」と銘打って「まち歩き」とワークショップに



『わたしの好きな八尾のマップ』



「まち歩き発見隊」によるまち歩き



ダンボール箱を積み上げた展示会

よる「マップづくり」の「いいとこ再発見」では、身近な自分たちのまちを歩いて、再発見したものをデジタルカメラの映像を借りて表現し、何でそれが好きなのか？　みんなで語り合うことで、自分たちの「まち」の魅力を感じてもらい、また、愛着を持ってもらい、「我がまち」を考えるための契機となることを願って活動している。

この「緩やかな・いい加減な？・曖昧な活動」が“まちづくりか？”と言われる方も多いかもしれないが、それが「市民のまちづくり」の掘り起こしであり、大きな第一歩である。

そして、そこには専門家であるが市民でもある、身近な「まち研」のようなＮＰＯの存在が必要であり、重要である。行政では、硬い・直接的・面白くないなど柔軟な対応が出来ないため、“まちの素顔”を見つけることが難しい。そこで、「民」と「官」の仲を取り持つ「共」的な考え・活動の出来る、我がまちの「まち研」の存在価値がある。

毎年、市役所１階の市民ロビーで住情報の展示会を開催しているが、今年は、この『わたしの好きな八尾マップ』の展示を行った。

ダンボール箱をユニークな形に積み上げた展示のデザインが評判だったのか、10日間で約1500人もの市民が見に来られた。でも、デザイン性だけではなく、そこに「身近なまちの素顔」があり、それを“好きだ”と言ってくれる市民がたくさんおられることへの「嬉しさ」や、ちょっとした「誇り」のようなもの、また、“まだこんな所があったんか”という「驚き」や「なつかしさ」などの再発見が、とても刺激的であったのだろう。

「市民が主役のまちづくり」

「まち」にはいろんな顔がある、一日のうちでも表情が変わる、一年ではもっと鮮やかな四季という表情がある。そんなまちの顔・姿を見つめ直したときから、これからの本当の「市民が主役のまちづくり」が動き出すのではないだろうか。

また、嫌いなところはどうすれば良くなっていくのか？を自らが考えたり、他のまちの良いところを見習ったりして実践していくことで、課題解決につながっていくのだろう。

八尾のまちには、活発で元気な市民や市民の活動団体が多く存在している。そんな元気な市民たちの活動を、行政は側面から支援するサポーター役に徹することで、真の意味での主役に市民がなれるのではないだろうか。

そんな「市民が主役のまちづくり」を、専門家でもある市民として担うのが「我がまちのNPO・まち研」だと、私は確信している。

（にった　としあき　八尾市建築部市営住宅整備プロジェクトチーム総括補佐）

「先端医療産業特区」による

神戸医療産業都市構想推進への取り組み

増田　匡
神戸市企画調整局調査室主査

神戸医療産業都市構想とは

神戸市では、神戸港に造成された人工島ポートアイランド第２期において先端医療技術の研究・開発拠点を整備し、産学官の連携により21世紀の成長産業と目される医療関連産業を集積することで、「神戸医療産業都市構想」を推進している。

本構想は、①既存産業の高度化と雇用の確保による神戸経済の活性化、②医療サービス水準と市民福祉の向上、③アジア諸国の医療技術の向上など、国際社会への貢献を目指しており、21世紀の神戸を支える中核的プロジェクトである。

既に、中核施設として「先端医療センター」「理化学研究所発生・再生科学総合研究センター」「神戸臨床研究情報センター」、「神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター／神戸大学インキュベーションセンター」及び「神戸バイオメディカル創造センター」が竣工しており、ライフサイエンス分野の基礎研究や橋渡し研究、起業化の支援や人材育成が行われている。

また、進出企業も60社（16年５月14日現在）を数え、本構想は順調に進んでいると考えている。

先端医療産業特区における取り組み

本構想を進めるにあたり、小泉内閣が進めている「構造改革特別区域」につき、平成15年４月21日に「先端医療産業特区」として、他の特区とともに第一号の認定を受けた。

これによって臨床研究を推進し、その成果を事業に結びつけて医療関連の企業や人材を集めることで、医療関連産業の集積と雇用の創出を進め、「神戸医療産業都市構想」を加速する。

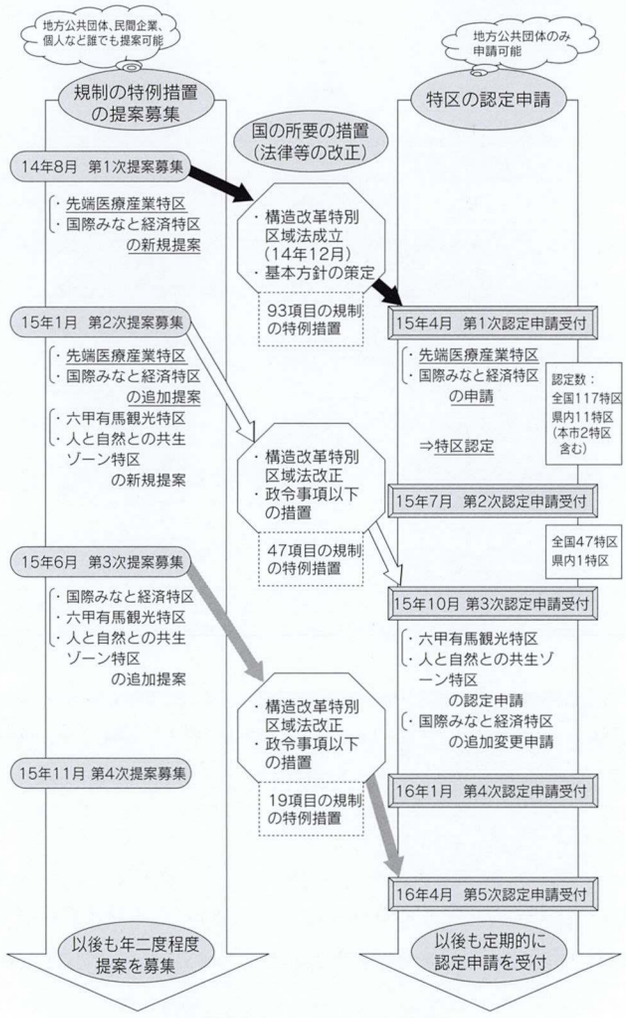
本特区は、ポートアイランド全域と神戸大学を区域としており、区域内では以下のような規制緩和を実現している。

ア．国立大学の教員が研究成果を活用する事業を、勤務時間内に行うことが可能

イ．国の試験研究施設の企業による使用の容易化、廉価使用の拡大
・国有施設等の廉価使用の拡大による研究交流促進事業
・国の試験研究施設使用の容易化、迅速化事業
（ア．イ．については、国立大学の独立行政法人化により規制対象外となる）

ウ．特区内の研究機関（企業内研究施設含む）による外国人研究者の受け入れ促進
・在留許可期間の延長（３年⇒５年）
・入国管理局での入国・在留申請の優先処理
・活動範囲の拡大（ベンチャー企業の創業など）

エ．全国的な規制緩和の活用
・先端医療センターなどにおける「高度先進医療制度」の弾力的運用
・再生医療等の高度医療にかかる臨床研究での「特定療養費」の導入
・外国人医師にかかる「臨床修練」制度について、医療に関する知識及び技能の修得に加え、これに付随して行われる教授の容認
・国立大学等が行う科学技術の研究開発等で、地域における産業振興等住民の福祉増進に寄与するなどの一定要件のもと、地方公共団体から国、独立行政法人への寄付を容認



特区の提案から認定までの仕組み

今後の取り組み

本市においては、地元経済界が中心となって「神戸医療産業都市構想産学連携推進協議会」を設置するなど、進出企業や研究者などが、研究成果の事業化や産業化の促進について意見交換を行う機会もあり、今後、規制緩和等にかかる要望があれば、国に説明や提案を行い、医療関連産業のさらなる集積と雇用の確保に努めていきたいと考えている。

さらに、特区については、規制緩和だけでなく税財政支援というインセンティブが必要であり、既に市独自あるいは県と協調して、パイロットエンタープライズゾーン※を設定、国の都市再生緊急整備地域の指定など、特区の規制緩和項目と合わせて各種施策を実施することにより、特区の効果を最大限に発揮させていく。また、国に対しても、引き続き兵庫県・神戸商工会議所等と連携し、さまざまな機会を捉えて、税財政措置等の導入を要望していきたい。

※パイロットエンタープライズゾーン
ポートアイランド第２期で医療関連産業を行うもので、5,000㎡以上の土地を利用するとともに、50名以上の雇用を確保するなど、一定の要件を満たす企業に対して、20年以上の土地の貸付を行う場合に10年間土地の貸付料を免除する制度。平成16年５月14日現在、２社が進出を決定している。

（ますだ　ただす）

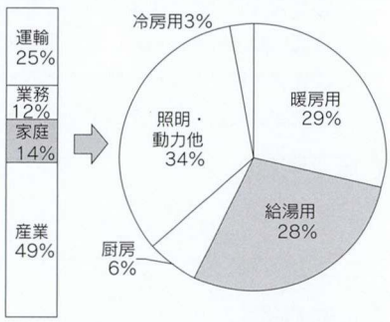
オール電化住宅における熱利用機器の動向

中曽康壽
関西電力㈱お客さま本部商品開発グループ

我が国の家庭分野におけるエネルギー消費は1990年に比べ約20%以上も増加しており、21世紀の大きな課題として地球温暖化やエネルギー問題とのかかわりから省エネルギーが求められている。

生活者各自が省エネを意識したライフスタイルを心掛けるとともに、技術革新の成果を活かした省エネ機器の導入により快適性を維持しつつ、省エネ効果の拡大が図られるのが望ましいと言えよう。

家庭内のエネルギー使用状況を見ると、冷暖房、給湯、照明・動力が約1/3ずつを占めている。

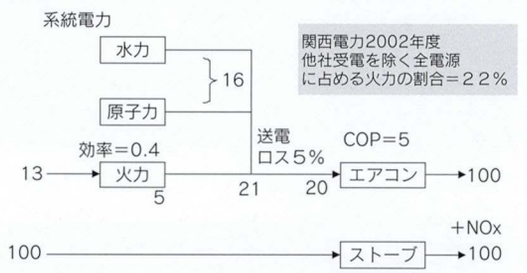


家庭内のエネルギー使用状況
㈱日本エネルギー経済研究所
「エネルギー・経済統計要覧」('99データ)より

最近のエアコンはCOP(仕事率)で5程度と効率が向上しており、冷暖房の省エネにつながっている。家庭用ヒートポンプ給湯機の登場で「ヒートポンプ」という言葉を耳にすることも多くなってきたが、ヒートポンプは、数あるエネルギー変換プロセスの中で、投入エネルギー以上のエネルギーを利用できる数少ないシステムである。

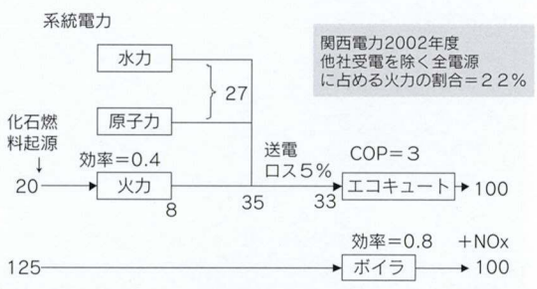
もちろん、コジェネレーションシステムのようにエネルギーを無駄なく使う「無駄を拾い集める足し算の技術」という発想も重要であるが、家庭などで必要とされる100℃以下の温度領域の分野では、大気などから少ない動力で熱エネルギーを汲み上げる「効率で稼ぐ掛け算の技術」ヒートポンプシステムが、より省エネにつながる。

■エアコン/ストーブ



暖房機器の比較

■エコキュート/ボイラ



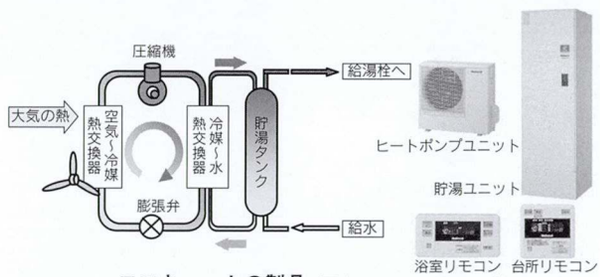
給湯機器の比較

オール電化住宅の構成機器

オール電化住宅は一切燃焼を伴わず、クリーンで安全、深夜電力等を活用した割安な料金制度により経済的にもメリットがあるため、今後も引き続き普及拡大が予想される。

●**IHクッキングヒーター**　IHクッキングヒーターとは電磁誘導を利用して、鍋自体が発熱するため、ガスコンロの約55%に比べ、約90%と熱効率が高く、ランニングコストもガスに比べても遜色はない。発熱は鍋だけなので周囲の温度上昇や空気の対流が少なく、油煙の拡散や壁の汚れも少ない。また、切り忘れや空焚き防止機能を備えており、安全、清潔、快適である。

●**自然冷媒ヒートポンプ給湯機**　ヒートポンプ給湯機は、冷媒に自然冷媒である二酸化炭素を使うことで90℃の出湯が可能になり、年間の効率(COP)も3を実現している。また自動湯張りや自動保温、足し湯、追い焚き機能などを備えており、使い勝手に優れている。



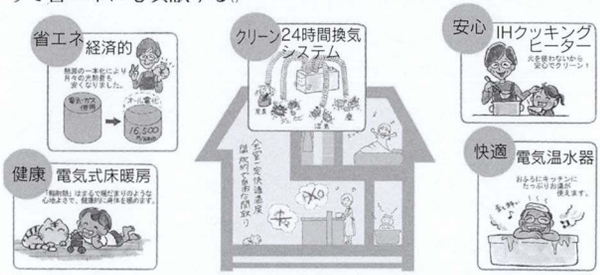
エコキュートの製品(写真はフルオートタイプ)

●**床暖房**　床暖房には大きく分けて、電気ヒーターによるものと温水を循環させるものがあり、また、蓄熱式と非蓄熱式の別がある。床暖房は頭寒足熱の暖房で快適性が高く、最近発売されたヒートポンプ床暖房システムは低ランニングコストである。

住宅の換気システム

省エネ住宅の実現手段として、住宅の高断熱化が注目されている。これは、断熱の強化で放熱ロスを低減し、間接的に暖房や給湯のエネルギー消費の軽減を目指すもので、国土交通省の通称「次世代省エネ基準」においても冷暖房用のエネルギー消費を20%削減することが目標に掲げられている。

ただ、断熱の強化で住宅の気密性が上がるため、従来以上に換気が重要になる。換気には全熱交換器により排気熱を吸気側に回収するなどの方法があるが、オール電化住宅は室内での燃焼ガスの発生がないため、換気の負荷は小さく、高気密高断熱住宅の普及と相まって省エネにも貢献する。



高断熱高気密住宅のイメージ

*

省エネや温室効果ガス削減は21世紀の大きな課題であるため、住環境の快適性の維持向上も併せて進めていく必要がある。省エネ住宅の普及と相まって、新たな技術開発の成果を活かした高効率な電気機器の開発・普及を進めることを通じ、これからの時代とお客さまのニーズに応えていきたいと考えている。

(なかそ　やすひさ)

巻兵衛
（巻付け耐火被覆）

ニチアス株式会社
〒542-0081 大阪市中央区南船場４丁目11-10
TEL：06-6252-1301　FAX：06-6252-1379

はじめに

建物の鉄骨を守る耐火被覆材としては、現在約90%が吹付ロックウールで施工されている。しかし、ロックウール吹付には、現場を汚す、厚み・密度が不安定、残材が多い等の欠点があり、各方面から吹付けロックウールに替わる耐火被覆材の要望がある。

ここでは、その要望に応える材料である、巻付け耐火被覆材「巻兵衛」を紹介する。

吹付ロックウール工法の問題点

従来の吹付ロックウール工法には、一般的に下記のような問題点がある。

（1）厚み、密度が不均一。
（2）施工中の発塵が多い。
（3）施工後の発塵が多い。
（4）相番作業が出来ない。
（5）残材が多い。
（6）鉄骨のリユースが難しい。
（7）吹付け下地（ラス・鉄筋棒）が必要となる。

巻付け工法「巻兵衛」の特徴

「巻兵衛」の特徴は、（1）安定した品質、（2）環境対応、（3）トータルコストの優位性の三点である。

（1）安定した品質

①厚さ、密度は工場で厳しい管理体制の中でチェック済である。
②1.6kg/㎡（1時間耐火・20mm厚の場合）と軽く、スポット溶接ピンで取付のため、地震等の変位に対する追従性に優れている。

（2）環境対応

①施工中、施工後の発塵がほとんどない。（**表1・表2**参照）
②施工時に水を使用しないため、床を汚さない。
③プレカットをすれば残材ゼロとなる。
④残材は、現場内で再利用（隙間塞ぎ材、デッキコマ詰め）できる他、工場に回収し広域再生処理することも出来る。
⑤鉄骨のリユースが容易となる。

表1　施工中

施工時の発塵性	（単位：ファイバー本数/cc）
巻兵衛	吹付けロックウール
0.09 ～ 0.28	2.29 ～ 10.62

表2　施工後

施工後の発塵性	（単位：ファイバー本数/ℓ）
巻兵衛	吹付けロックウール
1.00（N=3）	10.71（N=3）

（3）トータルコストの優位性

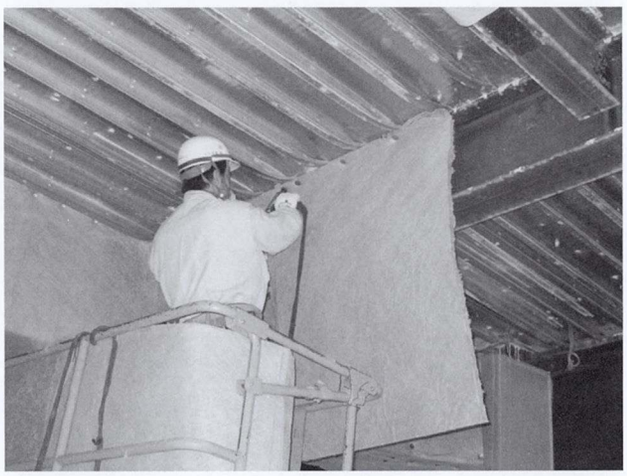
①H鋼に施工する場合は箱型貼施工するので施工面積が2割程度削減できる。
②ラス及びその下地が基本的に不要となる。
③養生費（外部、内部）が不要である。
④廃材処理費及び清掃費がほとんど必要ない。
⑤相番作業が可能で工期短縮が可能となる。

施工実績

施工実績としては六本木ヒルズ（140,000㎡）、テレビ朝日（60,000㎡）、大阪証券取引所（50,000㎡）等がある。

おわりに

以上のように、環境、品質、コストを考慮した巻付け耐火被覆材は、ロックウール吹付けの問題点を解消する耐火被覆材として、今後一層社会に貢献することが期待される。





（川上宏伸／建材委員）

[お知らせ] information

病院建築／福祉建築基礎講座

㈳日本医療福祉建築協会（略称JIHA）の標記講座は、いずれも1日目は初心者を対象とし、2日目はより幅広い情報の提供をねらって開催される。プログラムの詳細は同協会ホームページに掲載中。

会　場　建築会館ホール（JR田町駅・地下鉄三田駅）
東京都港区芝5-26-20
定　員　180名（定員になり次第締め切り）
受講費　病院建築（2日）：一般4万円、JIHA会員2万円
福祉建築（2日）：一般4万円、JIHA会員2万円
申込み　郵送、FAX、webで受講申込書を下記あてに。
㈳日本医療福祉建築協会事務局
〒108-0014　東京都港区芝5-26-20　建築会館
TEL 03-3453-9904、FAX 03-3453-7573
URL；http://www.jiha.jp/forum.html
※受付票が返送され次第、指定口座に振り込む。入金確認後、受講証を発行。

■病院建築基礎講座プログラム（概略）
・基礎編　2004年7月6日（火）10：00～17：00
①病院の施設基準と計画の実際／郡　明宏ほか3講座
・事例編　2004年7月7日（水）9：30～16：30
①新しい感染防止管理の考え方／辻　吉隆ほか3講座

■福祉建築基礎講座プログラム（概略）
・基礎編　2004年7月12日（月）9：30～17：00
①高齢者施設再考／大原一興ほか3講座
・応用編　2004年7月13日（火）9：30～16：30
①介護保険と施設／小山　剛ほか3講座

竹中大工道具館セミナー

竹中大工道具館が隔月で開催している「技と心」セミナーの7月のテーマは「古代・中世の建築技術と道具」。

日　時　2004年7月17日（土）13：30～15：00
会　場　竹中大工道具館　地階多目的ルーム
定　員　35名（先着順）―参加費無料、入館料は要―
申込み　往復ハガキで申し込み。7月3日（必着）までに、セミナー番号②、名前（フリガナ）、郵便番号、住所、電話を明記し、返信用には郵便番号、住所、氏名を記入して下記へ。
申込先　竹中大工道具館「技と心」セミナー係
〒650-0004　神戸市中央区中山手通4-18-25
電話078-242-0216　http://dougukan.jp

アイカ現代建築セミナー開催

第54回現代建築セミナーは、アメリカを代表する組織設計事務所SOMの設計者3人を迎えて開催される。

テーマ　「光と影　SOMの新たなる模索」
講　師　SOM（Skidmore, Owings, & Merrill）の
David M. Childs―ニューヨークoffice―
Craig W. Hartman―サンフランシスコoffice―
Mustafa K. Abadan―ニューヨークoffice―
進　行　小林博人―SOMの日本代表―
申込み　HPの応募フォーム欄に参加希望会場、氏名、年齢、勤務先or自宅住所、勤務先or学校名、電話、mailアドレスを明記し、下記へ。
http://www.aica.co.jp/seminar/
またはhttp://www.kenchiku.co.jp/aica/
締切日　2004年6月30日（水）18：00まで

■東京会場／有楽町朝日ホール（有楽町マリオン）
日時　2004年7月21日（水）18：30～20：30
会場　東京都千代田区有楽町2-5-1
定員　776名、入場無料（申込み制）、日英同時通訳

■大阪会場／ドーンセンター7階ホール
日時　2004年7月22日（木）18：30～20：30
会場　大阪市中央区大手前1-3-49
定員　500名、入場無料（申込み制）、日英同時通訳

大阪市ハウジングデザイン賞募集

大阪市内に平成11年4月1日から平成16年5月31日までに完成した民間（分譲・賃貸）のマンションで、
①居住者や地域のニーズに合っている
②デザイン・配置・間取りが良く、魅力的
③新技術、アイデアを取り入れ、生活スペースとして快適
④すまいづくりの観点から適切な配慮がなされている
⑤既存住宅を活用し優れた改造・増築がなされている
⑥行き届いた管理がなされている（←完成時期問わず）
⑦住宅や住環境が優れている（←完成時期問わず）
以上、いずれかの点で優れていると思われるものの推せんを大阪市では募っている。受付期間は6月30日（水）まで。
推せんは官製ハガキに住所、氏名、電話番号、推せんするマンション名、所在地・完成時期を記入して、大阪市住宅局企画部住宅助成課（〒530-8790大阪市北区中之島1-3-20、TEL 06-6208-9225）へ。

「人間サイズのまちづくり賞」募集

兵庫県では“人間サイズのまちづくり”を県民と行政のパートナーシップにより進めている。この一環として平成11年度に「人間サイズのまちづくり賞」を創設し、昨年度は19の団体・個人の作品等が表彰された。
16年度も、安全・安心なまちづくり、魅力あるまちづくりに功績のあった建築物等やまちづくり活動に功績のあった団体および個人を対象に、自薦・他薦を問わず受賞候補を、兵庫県民から募っている。

・応募期間
平成16年5月24日（月）～6月30日（水）（消印有効）
・賞の部門
「まちなみ・景観部門」「建築部門」
「福祉部門」「まちづくり活動部門」
・推薦用紙の主な配布場所
兵庫県県土整備部都市政策担当課長
各県民局のまちづくり課・土木事務所及び各市町の窓口
（参考）http://web.pref.hyogo.jp/tosisei/index.html
・応募先及び問い合わせ先
〒650-8567　神戸市中央区下山手通5-10-1
TEL (078)341-7711（代表）
【まちなみ・景観、建築、まちづくり活動部門】
兵庫県県土整備部都市政策担当課長まちづくり政策担当係
【福祉部門】
兵庫県県土整備部まちづくり課福祉のまちづくり指導係
・審査
学識経験者等で構成する「人間サイズのまちづくり賞審査委員会」の審査を経て各部門の受賞作品等を決定。
・その他
・募集対象の建築物の用途に関する制限はなし。個人住宅なども含む。
・国、国の機関、県及び県の機関が行ったものは除く。
・建築部門及び福祉部門並びに屋外広告物については、募集対象を完成後おおむね5年以内とする。

建築海外研修奨学生募集

ユーロ・アメリカン教育協議会は、協議会が申込金・参加費の一部を補助するシステムのもと、2004年夏期の建築海外研修生を募集している。

応募資格　建築にかかわる学生もしくは実務経験のある人で、出発時に21歳以上であること
奨学金　50万円（3名）、25万円（5名）、10万円（15名）
応募受付　第2次募集は2004年6月14日～7月15日
応募方法　選考申込書・課題作文を郵送で提出
応募先　ユーロ・アメリカン教育協議会「奨学生募集」担当（〒113-0024　東京都文京区西片2-22-21、TEL 03-3812-2022、FAX 03-3818-2344、http://www.euroamericans.com）
参加費　1カ月489,300円　12カ月1,216,950円
別途渡航費、滞在費などが必要

8月開講のSDゼミ「近代ランドスケープ・デザインの理論と手法」

最新の実例と演習を通じて、ランドスケープデザインの理論とデザイン・コミュニケーション技術を習得する。

講　師　佐々木葉二（ランドスケープアーキテクト）
日　時　①2004年8月18日（水）19：00～21：20
②2004年9月1日（水）18：45～21：05
③2004年9月15日（水）18：45～21：05
④2004年10月6日（水）18：45～21：05
場　所　アーバネックス備後町ビル6階
大阪市中央区備後町3-6-14
定　員　30名（定員になり次第締め切り）
受講料　一般26,250円、JIA会員21,000円（税込み）
※講義日初日に受講料支払い。
※JIA会員が受講した場合CPD 9単位取得。
申込先　大阪ガスインテリアデザインスクール
TEL 06-6262-4089、FAX 06-6262-7202
http://www.og-school.com/

栄光のオランダ・フランドル絵画展―神戸展―

オーストリアのハプスブルク家によって収集された膨大な美術コレクションをもとに創設されたウィーン美術史博物館。そのコレクションから、16、17世紀のオランダ、フランドル絵画にテーマを絞り、神戸市立博物館で名品58点の展覧会が開催される。

ハイライトは、フェルメールが最後まで手元から放さなかった「画家のアトリエ（絵画芸術）」。この作品に魅せられたヒトラーが強引に自身のコレクションに加え、ザルツブルク近郊の岩塩坑で連合国軍によって発見されて、1946年にオーストリア政府に返還されたという数奇な運命をたどった。日本では初公開。

会　期　2004年7月17日（土）～10月11日（月・祝）
9：30～17：00（土曜日は19：00まで）
月曜休館（月曜祝日の場合は開館、翌日休館）

会　場　神戸市立博物館
神戸市中央区京町24　TEL 078-391-0035
JR「三ノ宮」、阪急・阪神「三宮」徒歩10分

観覧料　一般1,500円、高大生1,100円、小中生600円

構　成　【16世紀のネーデルラント絵画】
ヤン・ブリューゲル「小さい花卉画―陶製壺の―」「動物の習作（犬）」ほか、ルーラント・サフェレイ「動物たちの中のオルフェウス」等
【17世紀のフランドル絵画】
ルーベンス「キモンとエフィゲニア」「自画像」、ファン・ダイク「マリアと福者ヘルマン・ヨーゼフの神秘の婚約」、ファン・ユトレヒト「狩猟の獲物」等



ヨハネス・フェルメール・ファン・デルフト
「画家のアトリエ（画家芸術）」1665／66年頃
ⓒKunsthistorisches Museum Wien

【17世紀のオランダ絵画】
レンブラント「金鎖の首飾りとイヤリングを付けた毛皮の上着の自画像」、ヤーコプ・ファン・ライスダール「渓流の風景」、ヤン・ステーン「農民の結婚式（騙された花婿）」、フェルメール「画家のアトリエ（絵画芸術）」等

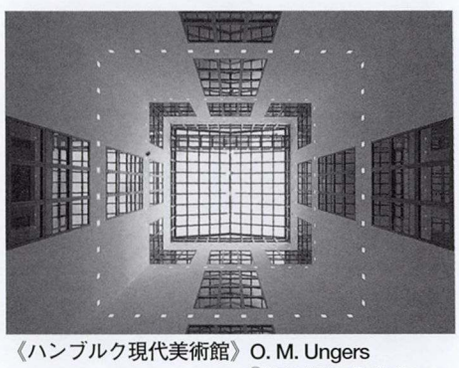
招待券が主催者・読売新聞社より届いているので、希望者は日本建築協会（TEL 06-6348-0635）へ。

「世界の美術館」展始まる―兵庫県立美術館―

1990年代以降に構想あるいは実現された25の美術館建築に焦点を当て、その模型、設計図、ドローイング、写真等を駆使して、バーゼル・アート・センターとチューリヒ連邦工科大学が企画した国際巡回展が開催される。日本巡回の最初の会場は、兵庫県立美術館。

会期　2004年6月11日（金）～7月11日（日）月曜休館
10：00～18：00（金・土曜日は20：00まで）

会場　兵庫県立美術館・企画展示室
神戸市中央区脇浜海岸通1-1-1



《ハンブルク現代美術館》O. M. Ungers
ⓒStefan Müller, Berlin, Germany

料金　一般1200円、大高生800円、中小生400円

出品　ゲティ・センター（R. マイヤー）、ユダヤ博物館（D. リベスキンド）、フォートワース現代美術館（安藤忠雄）、ブレゲンツ美術館（P. ズントー）ほか

招待券希望者は日本建築協会（06-6348-0635）へ。

エンプティ、考

会場　ワタリウム美術館　TEL 03-3402-3001
東京都渋谷区神宮前3-7-6

参加　講演会参加費　3,500円

予約　ワタリウム美術館へ。定員になり次第締め切り。

●第2回「ルナティクス」―月を遊学する―

日時　2004年6月26日（土）19：00～21：00

講師　松岡正剛（編集工学研究所所長）
―しばし、「月に酔う者たち」の話に耽る。

●第3回「グランド・ゼロ」―爆心地―

日時　2004年7月3日（土）18：00～20：30

講師　野田正彰（関西学院大学教授）
―9.11以降なお変化し続けている時代と精神を、精神科医が分析する。

■新刊紹介

『居住空間とガラス』

ガラスにアクティブな機能を持たせることにより、快適で環境負荷の小さい居住空間を提供することができる。建築および自動車の窓ガラスに焦点を絞り、ガラスの組成・製法から、機能性ガラス、ガラス構法などを紹介した本書は、㈳空気調和・衛生工学会の機関誌「空気調和・衛生工学」1995年11月号～1996年4月号に連載された講座「ガラスの話」を修正・加筆・再編集し、単行本としたもの。

ガラスを学ぶ学生、若手研究者、ガラスを扱う技術者を対象に、旭硝子「ガラスの話」編集グループ（伊藤節郎／永井順一／原田　剛／松本　猛／和久井智／栗田康二）が分担執筆している。



著者　空気調和・衛生工学会編
定価　1,890円（税込み）
体裁　A5判、144頁　並製本
発行　技術書院　2004年3月25日

ベン・ニコルソン展

20世紀イギリスの抽象芸術の牽引力となった画家ベン・ニコルソン（1894～1982）の代表作80余点を集めた回顧展。

会期　2004年5月29日（土）～7月25日（日）
休館日　7/19を除く月曜日、7月20日（火）
平日／10：00～19：00　土日祝／～18：00

会場　東京ステーションギャラリー
JR東京駅・丸の内中央口下車・赤煉瓦駅舎内

入場　一般800円、大高生600円、中小生400円

新選組！展、京都で

京都、東京・多摩地区など新選組ゆかりの地や個人の元に残された遺品の数々と歴史資料を、京都文化博物館で展示する。

ペリー来航の1853年、近藤勇や沖田総司が試衛館で猛稽古を積み、土方歳三が石田散薬の薬箱をかついで剣術修行に励んでいたころ、そして新選組結成から近藤勇の斬首、五稜郭の戦いによる土方歳三の死と、新選組の6年を追った8部構成で「新選組！展」は開催される。



近藤勇肖像写真
佐藤彦五郎子孫蔵
写真提供／日野市ふるさと博物館

会期　2004年6月5日（土）～7月19日（月・祝）
10：00～18：00、月曜日休館（7/19は開館）

会場　京都文化博物館、4階および3階展示室
京都市中京区三条高倉　TEL 075-222-0888
地下鉄「烏丸御池駅」下車、⑤番出口徒歩3分

入館　一般1,100円、高大生800円、小中生500円

招待券希望者は日本建築協会（06-6348-0635）へ。

日本建築協会

月間の動き

【平成16年 4 月分】

理事会

第１回常任理事会
４月28日（水）15：00～16：30
出席者　佐野会長ほか５名
議　事（１）平成15年度収支決算見込みについて
（２）常設委員の委嘱について
（３）建築協会賞（選考結果と表彰方法）について
（４）後援・協賛名義の使用について
（５）事務所の売却と移転先について
（６）日本建築材料協会からの事業連携について
（７）建築クラブの運営について
（８）関連４団体忘年懇親会について
（９）その他

編集委員会

第１回編集委員会
４月14日（水）18：00～20：15
出席者　設楽委員長ほか６名
議　事（１）2004年５月号～７月号特集経過報告
（２）2004年８月号以降の特集企画
（３）作品作風、広告企画等の報告・検討
（４）会員企画小委員会の解散
（５）収支状況報告
第１回計画分科会ー建築系ー
４月12日（月）18：30～21：30
出席者　桜井幹事ほか４名
議　事　９月号特集の企画
第２回計画分科会ー建築系ー
４月28日（水）18：30～20：30
出席者　桜井幹事ほか４名
議　事　９月号特集の企画
第１回構造分科会
４月２日（金）18：00～20：15
出席者　田渕委員ほか５名
議　事（１）構造分科会の新年度体制
（２）「構造の頁」の状況
（３）10月号構造特集の企画
第１回設備分科会
４月６日（火）18：00～21：50
出席者　梶井幹事ほか４名
議　事（１）委員の交代
（２）「設備の頁」の企画
（３）８月号設備特集の企画
第１回施工材料分科会
４月１日（木）17：00～18：00
出席者　平野幹事ほか３名
議　事（１）５月号特集の進行状況
（２）新年度幹事の内定と委員の継続
（３）委員会定例日の変更
第１回法令分科会
４月７日（水）14：00～15：45
出席者　田村幹事ほか４名
議　事（１）委員の交代
（２）編集委員会の構成
（３）６月号法令特集の経過報告
（４）「法令コーナー」の企画
（５）来年の法令特集
第１回作品作風小委員会
４月22日（木）19：00～20：30
出席者　中村副委員長ほか２名
議　事（１）作品の選定
（２）作品の掲載状況並びに掲載予定の報告
（３）「gallery」掲載報告・予定
（４）前回の編集委員会の報告
第１回広告企画小委員会
４月７日（水）17：00～18：30
出席者　設楽・渡邉正副委員長ほか５名
議　事（１）小委員会の委員構成ならびに活動について
（２）2004年５月号以降の特集経過報告
（３）収支状況報告

事業委員会

第１回情報見学小委員会
４月８日（木）18：00～19：15
出席者　南・瀬戸川・松浦各副委員長ほか10名
議　事（１）小委員会の運営について
（２）事業の実施報告ならびに新年度企画について
第１回茶室分科会
４月８日（木）17：30～18：00
出席者　松浦副委員長、森田主査ほか４名
議　事　本年度の茶室見学会の企画について
第１回若い会員の集い小委員会
４月26日（月）19：00～20：30
出席者　杉本副委員長ほか３名
議　事（１）前回事業委員会の報告
（２）本年度の委員編成、小委員会の運営について
（３）本年度の事業計画

出版委員会

第１回出版委員会
４月15日（木）18：00～19：00
出席者　上原委員長ほか７名
議　事（１）本年度の委員会活動について
（２）〈プロのノウハウ〉と特装本の経過報告
（３）今後のテーマと執筆者選定
（４）第28回〈プロのノウハウ〉講座の企画経過報告
第13回建築教育小委員会（仮称）
４月１日（木）17：30～19：30
出席者　谷川主査ほか７名
議　事（１）「建築を学ぶ―建築設計教育のあすー」の出版企画
（２）今後の作業予定
〈プロのノウハウ〉講座企画打合せ会
４月１日（木）16：30～17：30
出席者　井上講師、山田顧問
議　事　第28回〈プロのノウハウ〉講座の企画について
第22回「建築施工図の作図方法とチェックポイント」小委員会（仮称）
４月８日（木）18：00～19：00
出席者　田中主査ほか４名
議　事（１）「建築施工図の作図方法とチェックポイントに関して」事例報告
（２）今後の作業予定

近代建築を学ぶ会

「近代建築を学ぶ会（仮称）」打合せ会
４月２日（金）18：00～21：00
出席者　松隈委員ほか５名
議　事　「近代建築を学ぶ会（仮称）」の企画について
「近代建築を学ぶ会（仮称）」打合せ会
４月26日（月）18：00～20：15
出席者　松隈委員ほか７名
議　事　「近代建築を学ぶ会（仮称）」の企画について

建築クラブ

第379回建築クラブ朝食会
４月13日（火）８；30～10：00
演　題　関西国際空港の過去・現在・未来～営みの時代に向けて～
講　師　北田　博昭氏（関西空港調査会常務理事）
参加者　21名

入会者(敬称略)

〔団体会員〕
一条工務店

〔個人会員〕

荒幡　徹（清水建設）	飯田　匡（大阪大学大学院）	大原　順次郎（フジタ）
織田　英利（フジタ）	上城　和成（フジタ）	久野　道夫（フジタ）
後藤　隆（フジタ）	筒井　欣二（フジタ）	中川　正美（フジタ）
三井田　征希（フジタ）	毛利　良郎（フジタ）	木村　修治（奥村組）
黒瀬　晴司（奥村組）	坂本　優一（奥村組）	清水　賢一（奥村組）
中瀬　幸次（奥村組）	中野　眞成（奥村組）	中屋　成人（奥村組）
藤岡　誠一（奥村組）	宮崎　宏（奥村組）	村井　登（奥村組）
酒井　彰（鉄建建設）	出野　喜義（鉄建建設）	中川　司（鉄建建設）
楠　敦士（安井建築設計事務所）	阿津坂　裕二（大牟田高等学校）	今野　英山（竹中工務店技術研究所）

大阪府内の戸建て住宅・共同住宅の確認・検査は

親切、迅速、確実、丁寧

**財団法人
大阪建築防災センター　建築確認検査機構**

〈土曜日受付・相談業務実施中（本所）〉

【本　　所】〒540-0012 大阪市中央区谷町3丁目1番17号　トレンザビル2階
TEL.06－4794－8270　FAX.06－4794－8272

【豊中支所】〒560-0881 豊中市中桜塚2丁目21番7号　福興ビル5階
TEL.06－6841－0258　FAX.06－6841－0370

【枚方支所】〒573-0027 枚方市大垣内町2丁目5番7号　宮村第2ビル5階
TEL.072－861－5088　FAX.072－861－5089

【岸和田支所】〒596-0054 岸和田市宮本町27番1号　泉州ビル3階
TEL.0724－29－3660　FAX.0724－29－3661

【八尾支所】〒581-0003 八尾市本町1丁目4番1号　YLBタニムラ3階
TEL.0729－98－0530　FAX.0729－98－0882

【和泉分室】〒594-0071 和泉市府中町2丁目7番5号　和泉市役所別館2階
TEL.0725－40－5671　FAX.0725－40－5672

※業務範囲　建築確認：法第６条第１項第１号の内の31m以下で、且つ10,000m²以内の共同住宅。同条第２号および第３号に掲げる住宅。同条第４号に掲げる建築物。建築物に付随する工作物および昇降機。
検査：上記建築物または建築物に付随する工作物および昇降機。
公庫設計審査：当機構が建築確認を行ったもの。
公庫現場審査：当機構が公庫設計審査を行ったもの。
公庫適合証明業務

民間機関の特性 それは迅速・確実・親切です。

■業務区域　：　滋賀県　京都府　奈良県　大阪府
■業務内容　：　建築確認、中間検査 及び 完了検査
住宅金融公庫融資付住宅等の審査 及び 現場検査
住宅性能評価
■対象物件　：　全ての用途・規模の建築物、建築設備 及び 工作物
■手数料　：　当社、手数料規定による
■業務時間　：　月～金　AM9:00～PM5:30　　土　　AM9:00～PM3:00
休業日　日・祝（年末年始、お盆休み）

近畿地方整備局長 第1号 指定確認検査機関　国土交通大臣 第85号 指定住宅性能評価機関
住宅金融公庫業務取扱機関

株式会社 確認検査機構アネックス

代表取締役　寺嶋　繁久

ISO9001:2000
QMS登録
QCB 02-2051
本部
2002,12,11
大阪支所
2004,02,11
（認証取得）

＜本　部＞
〒520-0056 大津市末広町7番1号 大津パークビル1F
審査部／評価部 1F TEL(077)511-4170 FAX(077)511-4171
検査部　3F TEL(077)511-6066 FAX(077)511-6166
URL http://www.soci.co.jp/ E-mail annex@soci.co.jp

＜彦根支所＞
〒522-0075
彦根市佐和町6番15号 文教本社ビル2F
TEL(0749)30-3501 FAX(0749)30-3502
E-mail hikone@soci.co.jp

＜草津支所＞
〒525-0027
草津市野村2丁目10-26 ホワイトビル2F
TEL(077)566-8661 FAX(077)566-8662
E-mail kusatsu@soci.co.jp

＜大阪支所＞
〒567-0888
茨木市駅前4丁目1番23号 光徳ビル6F
TEL(072)621-9256 FAX(072)621-9257
E-mail osaka@soci.co.jp

evaluation.rating.inspection

事前相談・出張相談
スピード審査・郵送受付審査

☆確認検査業務
国土交通大臣指定（5号）
大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県、福井県
※全国のご相談お受け致します

☆住宅性能評価業務
新築評価　既存評価
大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、
滋賀県、和歌山県、福井県
国土交通大臣指定（第19号）

ERI

☆構造評定　超高層建築物
☆構造評価　31~60m建築物
国土交通大臣指定（第10号）

☆その他業務
住宅金融公庫（マンション、財形等）
適合証明、保証機構検査、空気測定（ホルム等）

日本ＥＲＩ株式会社 大阪支店
大阪市中央区北浜3-6-13　日土地淀屋橋ビル9F
地下鉄御堂筋線「淀屋橋」駅上
TEL 06-4706-4556　FAX 06-4706-4558
E-mail osaka@j-eri.jp

日本ＥＲＩ株式会社 京都支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8　三井ビル3F
地下鉄・阪急「四条・烏丸」駅上
TEL 075-257-4663　FAX 075-211-1106
E-mail kyoto@j-eri.jp

共通　URL http://www.j-eri.co.jp/

建築確認検査の業務区域を拡大（愛知県から福岡県まで）し、
対象建築物も追加（高さ20mを超え,かつ,延べ面積が2000m²を超える）しました。

GBRCの各部門が連携して、最高、最新の技術で建築工事を支援します。

建築確認検査課

業務内容：●建築確認，検査 ●住宅性能評価 ●住宅金融公庫融資受託業務及び証券化支援業務の適合証明業務
業務区域：近畿2府4県，愛知県，福井県，岐阜県，三重県，岡山県，広島県，山口県，福岡県
主な対象建築物：●高さ31m超の建築物
●高さ20mを超え,かつ,延べ面積が2000m² を超える建築物（近畿2府4県のみ）
●技術評価や技術審査を受ける建築物 ●建築防災計画評定を受ける建築物

性能評定課

主な業務内容：●建築基準法に基づく性能評価，型式適合認定，型式製造者認証
●住宅品質確保法に基づく特別評価，住宅型式性能評定，型式住宅部分等製造者認証
●建築技術安全審査（高さ60m以下で大臣認定を要しない建築物の構造安全審査）
●建築防災計画評定（防災計画書の審査）
●新しく開発された建築技術の性能証明等
業務区域：日本国内及び外国の全域

建築確認審査、検査は（財）日本建築総合試験所 建築確認評定センターへ

〒540-0024 大阪市中央区南新町1-2-10 フルサトビル4F
建築確認検査課 TEL:06-6966-7565 FAX:06-6966-7680　性能評定課 TEL:06-6966-7600 FAX:06-6966-7680
http://www.gbrc.or.jp

日本建築協会・出版委員会 企画

新刊書籍発行 **会員特価販売**のご案内

企画・日本建築協会

わかりやすい法規解説の決定版！

改訂版

高木任之 著

最新改正法規に対応

改訂版 都市計画法を読みこなすコツ

チョットしたコツさえあれば法令を使いこなすことは難しくない

四六判・並製・304頁
定価：本体2,600円＋税

改訂版 建築物の消防法を読みこなすコツ

建築技術者にとって必要なポイントを解説

四六判・並製・256頁
定価：本体2,400円＋税

改訂版 建築基準法を読みこなすコツ

四六判・並製・272頁
定価：本体2,500円＋税

最低基準の法律の読みこなしテクニックを伝授

学芸出版社
京都市下京区木津屋橋通西洞院東入　〒600-8216
tel 075-343-0811　fax 075-343-0810

日本建築協会会員の皆様に特別価格 **本体価格の１割引＋税** にてご提供いたします。
※送品手数料は２冊まで300円、３冊以上は無料とさせていただきます。

ご注文書籍の送付・請求等につきましては、学芸出版社より行いますのでお含み願います。

（FAX 送信先 075-343-0810）

お申し込み書（コピーの上、ご使用ください）

書　名	本体価格	ご注文冊数
改訂版　都市計画法を読みこなすコツ	2,600 円	冊
改訂版　建築基準法を読みこなすコツ	2,500 円	冊
改訂版　建築物の消防法を読みこなすコツ	2,400 円	冊
建物の結露―トラブル事例と解決策	3,600 円	冊
建築工事の祭式	1,800 円	冊
建築基準法の難解条文を読みこなすコツ	2,500 円	冊
建築基準法の性能規定を読みこなすコツ	2,500 円	冊
建築関連法規を読みこなすコツ	2,400 円	冊
インテリアコーディネートの100ポイント	1,600 円	冊
木づくりの常識・非常識	1,700 円	冊
建築の現場管理システム	1,800 円	冊
木造住宅監理の話	1,800 円	冊
環境と共生する建築　25のキーワード	2,500 円	冊

（本体価格×ご注文冊数×90%×1.05＝）　合計（税込）　円　冊

【送本先：勤務先／自　宅】　【請求先：勤務先／個人名】　【日本建築協会：会　員／非会員】　（いずれかに○を）

お名前	
送本先	〒□□□-□□□□
送本先のTEL&FAX	TEL　-　-　FAX　-　-

送料は２冊まで300円、３冊以上は無料

空調・衛生・クリーンルーム設備
（設計・施工）

朝日工業社

本社・本店　東京都港区浜松町1-25-7　電話03(3432)5711
大阪支社　大阪市淀川区加島1-58-59　電話06(6302)2270
支　　店　北海道/東北/北関東/横浜/名古屋/中国/九州

より快適な水環境をめざして
給排水衛生設備，冷暖房設備，消火設備の設計，施工

株式会社 西原衛生工業所 大阪本店

大阪本店　〒531-0071　大阪市北区中津六丁目8番4号
TEL 06-6458-3628(代表)
本　　社　〒108-0023　東京都港区芝浦三丁目6番18号
TEL 03-3452-7441(代)
支　　店　札幌・東北・新潟・東関東・横浜・名古屋・九州

電気・空調・衛生・防災・産業廃水設備
設　計　施　工

ダイダン株式会社

本店・大阪本社　〒550-0002　大阪市西区江戸堀1丁目9番25号　電話(06)6441-8231
東京本社　〒102-0071　東京都千代田区富士見2丁目15番10号　電話(03)3261-8231
支　　社　名古屋・福岡
支　　店　札幌・仙台・新潟・大宮・千葉・横浜・金沢・京都・神戸・天理・岡山・広島・高松・熊本
営業所　帯広・函館・青森・秋田・盛岡・前橋・長野・静岡・豊田・津・富山・福井・徳山・松山・高知・北九州・鹿児島・那覇
出張所　旭川・福島・川崎・松江・徳島・下関・長崎・大分・宮崎
海外支店　シンガポール・ホンコン
技術研究所　〒354-0044　埼玉県入間郡三芳町大字北永井390番地　電話(0492)58-1511

CHOYO
人がいる多彩なフィールドで、
新しい限界に挑戦しています。

電気設備設計施工
朝陽電気株式会社
代表取締役　山本貴士

本　　社　〒530-0005　大阪市北区中之島三丁目2-4(朝日ビル)
TEL 06(6385)1361(代)　FAX 06(6385)1050

空気調和設備
給排水設備
電気設備
産業設備
水処理施設
環境施設

三機工業株式会社
取締役社長　宅　清光
常務取締役関西支店長　本木　満

関西支店　大阪市淀川区宮原3-4-30　ニッセイ新大阪ビル　電話 06(6350)8100
本　　社　東京都千代田区有楽町1－4－1　電話 03(3502)6103
支　　店　北海道・東北・関東・千葉・横浜・北陸・名古屋・京都・神戸・四国・中国・九州

電気設備工事設計施工
東光電気工事株式会社
関　西　支　社
常務取締役支社長　髙橋幸久

大阪市中央区高麗橋4丁目3番7号　電話大阪(6202)0325～9番
本　　社　東京都千代田区西神田1丁目4番5号
支　　社　北海道・東北・丸ノ内・新宿・神奈川・東関東・北関東・中部・九州

空気調和・衛生設備・設計施工

株式会社 三晃空調

本　　社　大阪市北区西天満3丁目13番20号　電話06-6363-1671
東京本店　東京都新宿区西新宿　新宿住友ビル　電話03-3344-7911
大阪本店　大阪市北区西天満3丁目13番20号　電話06-6363-1371
支　　店　仙台・横浜・名古屋・京都・神戸・広島・福岡

電気設備設計施工

株式会社 三興社
代表取締役社長　上田正雄

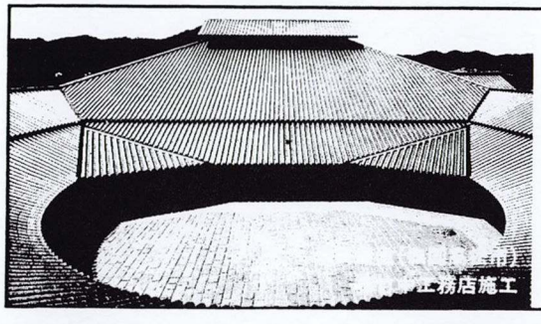
本　社　大阪市北区堂島浜1－4－19（日土地堂島ビル）
電　話　06（6442）3671（代）
支　店　東京都中央区日本橋茅場町2丁目17番3号
電　話　03（3666）1478（代）
営業所　堺・泉州・泉南・滋賀

空調衛生・冷凍冷蔵・地盤凍結
よりよき環境へ技術で挑む

株式会社精研

本　　社　大阪市中央区瓦屋町2丁目11番16号(オートセンタービル1・2階)
〒542-0066 電話 大阪 (06) 6768－5031代表
メンテナンス　電話　大阪（06）6768－1651代表
東京支社　東京都文京区小石川1丁目12番14号(日本生命小石川ビル7階)
〒112-0002　電話 (03) 5689－2351代表

OKUJU
スペース クリエイター
建築に革命をもたらした技術がある
「大規模天井無足場工法」
内外装創作パネル・システム天井・間仕切
株式会社 オクジュー
本社
大阪市北区西天満5丁目3番7号　〒530-0047
TEL(06)6312-4131　FAX(06)6312-7998
東京・九州・横浜・南九州・名古屋・上海



〒556-0024
大阪市浪速区塩草一丁目二番三号
☎ 六五六一～七四一六
六五六一～七四五四
ファックス
ナニワ瓦株式会社
あらゆる屋根工事の相談は、

＊奉仕感謝の店
タイル及び規格石一式施工
株式会社 川岸窯業商店
本　　社　大阪市西区西本町1の13の33
TEL.06－6532－0641(代表)
FAX.06－6535－5181
天理営業所　天理市丹波市新町49

デンカCSAファミリー製品

●デンカCSA（膨張性混和材）　コンクリートのひびわれ防止に
●デンカタスコン（グラウト用無収縮材）　鉄骨ベース、逆打部の充填モルタルに
●デンカキューテックス（止水・補修用急硬セメント）　コンクリート躯体の漏水補修に
●デンカES（土質安定用急硬材）　地盤補強用薬注入
●デンカΣ1000（製品用超高度混和材）　コンクリートパイルの早期出荷とハイモメント製造用に

電気化学工業株式会社
近畿地区販売店

浜宗産業株式会社
TEL 本社・京都・綱野（07727）2－2220
舞鶴（0773）76－0133

金森藤平商事株式会社
TEL 大阪（06）6332－6861
TEL 東京（03）3272－8501

小浦産業株式会社
TEL 大阪（06）6443－6181

光洋物産株式会社
TEL 大阪（06）6252－6000

東郷化成株式会社
TEL 滋賀・守山（0775）83－2381
TEL 大阪（06）6877－1581

Digital Pri-Press
AOBA PRINTING CO.,LTD.
代表取締役社長 依藤孝行
青葉印刷株式会社
〒534-0027 大阪市都島区中野町2丁目10番11号
Phone.06-6351-5428 Fax.06-6351-5299

www.naniwa.com
We have hope
■印刷事業 ポスター、カタログ、パンフレット、書籍、年鑑、社史、雑誌、文字、画像データ処理
■メディア事業 SPプランニング・コンサルティング、ITソリューション、web及びメディアコンテンツ企画制作、
株式会社NPCコーポレーション
本　社 〒530-0043 大阪市北区天満1-9-19
tel:(06)6351-7271(代) fax:(06)6352-7479
第二ビル 〒530-0043 大阪市北区天満1-11-8
tel:(06)6351-0128(代) fax:(06)6351-0208
東京支社 〒105-0004 東京都港区新橋6-17-2
tel:(03)3433-5211(代) fax:(03)5776-7733
（旧社名ナニワ印刷㈱、日本データネット㈱）

舞台機構設備
Sanken ENGINEERING
株式会社 サンケン・エンジニアリング
代表取締役社長 林田剛志
〒815-0082 福岡市南区大楠2丁目13番7号
TEL (092) 522-6811 FAX (092) 531-5645
URL http://www.sanken-eng.co.jp
E-mail fukuoka@sanken-eng.co.jp
東京・大阪・仙台・沖縄

―新しい文化を創造する―
各種舞台技術設備の制作を通して、すぐれた文化・芸術の場の形成を技術面から担うサンケン・エンジニアリングは、劇場やホールはもとより、視聴覚教室、イベントホール、体育館、スタジオなど教育・体育の分野においても、その設備の向上に成果を発揮しています。
長年培った独自のノウハウと、高度な最新技術を駆使して、舞台機構を中心に、照明、音響など、総合的な設備の設計、施工に日夜努力を続ける私たちサンケン・エンジニアリングに、今後もご期待ください。

日本建築協会企画・販売

出版図書一覧

1917年3月に創設された日本建築協会（当時・関西建築協会）は、すでに昭和初期には大阪近辺で住宅博覧会や建築講演会を開く一方、当時は入手しにくかった建築の情報を図書の出版という形で会員に提供していた。

＊

以後、創立周年記念事業として、その時代の動きをとらえて単行本を出版している。

50周年、60周年、70周年、そして80周年に、図書の出版が企画され、現在も継続して発行・販売されている出版物は、以下のとおり。

＊

購入希望者は、㈳日本建築協会事務局（TEL06－6348－0635、FAX06－6348－0634）まで。

日本建築協会創立60周年記念事業

建築技術選書

A５判・130頁～160頁　発行:学芸出版社　本体価格¥1,200～¥1,400

1 茶室の話　岡田孝男
3 マイコンによる構造設計のすすめ（改訂版）　魚木晴夫
5 すまいの語録　茶谷正洋
7 構造計画とやさしい力学１　須賀好富
8 建具の知識と意匠　山片三郎
9 エレベータ・エスカレータ 立体駐車場　木村利雄
10 構造計画とやさしい力学２　須賀好富
13 医院・診療所の計画と設計　池田有隣・船越暉由
14 設計のコンピューター手法　飯塚英雄
16 石垣と石積壁　窪田祐
17 基礎と地盤の手ほどき　中堀和英
18 ショッピングセンターの計画　西脇顕正
19 住宅設計とインテリア　福岡喜久雄
21 住宅の家具　光藤俊夫
23 設備技術者のための建築再入門　光安義光
24 鉄骨構造の話　金多潔・甲津功夫・西沢英和
26 建物と地震災害　竹内吉弘・島田耕一
28 建築金物の知識　立野一郎
30 住宅三備心得帳　平田純一
31 住宅のエレクトロニクス　監修　小林郁
32 建築塗装の手引き　児島修二
33 建築式典の実際　若林嘉津雄
34 建築設計と高齢者・身障者　吉田あこ
36 日本壁　山田幸一
37 身近な耐震設計法　前川陽一
38 住宅の照明　監修　大島博
39 建築を志す人びとへ　日本建築協会出版委員会
特装本 火災安全学入門　岡田光正

選書シリーズは、在庫図書を掲載

日本建築協会創立60周年記念事業「建築技術選書」姉妹篇

〈プロのノウハウ〉シリーズ

四六判２色刷り　発行:学芸出版社　本体価格¥1,600～¥2,500

TQCから見た建設業　荒木陸彦
軀体工事監理のチェックポイント100　須賀好富
空調設備のトラブル50　建築設備トラブル研究会
衛生設備のトラブル50　建築設備トラブル研究会
現場マンのアイデア発想　合原一夫
建築基準法の実際　矢吹茂郎
ニュー組積建築のすすめ　福島孝之　他
建築物の消防法を読みこなすコツ　高木任之
鉄筋工事・本音の現場学　荒川治徳
建築基準法の難解条文を読みこなすコツ　高木任之
工業化住宅・考 これからのプレハブ住宅　松村秀一
鉄骨工事の現場学　石田満裔
建築紛争の実際　岡本辰義
仕上工事監理のチェックポイント　日建設計監理業務研究会
ゼロ災への道 建設現場の安全管理活動　表　一郎
木造住宅のしくみ 在来工法の基本と応用　浅野平八・東　敏博
コンクリート工事のチェックポイント100　加賀秀治
インテリアコーディネートの100ポイント　町田ひろ子監修／松本　茂・村元俊子著
新版 建築基準法を読みこなすコツ　高木任之
木づくりの常識非常識　上村　武
建築関連法規を読みこなすコツ　高木任之
都市計画法読みこなすコツ　高木任之

日本建築協会創立70周年記念事業

選書特装版

B５判　発行:学芸出版社　本体価格¥2,800～¥3,800

構造コストと経済設計　須賀好富
新・建築と設備の接点　宮脇　毅・南部　武
建築設備の健康診断　牧野　茂
外壁構法チェックリスト　飯塚五郎蔵
水にまつわるトラブルの事例・解決策〈建築篇〉　「建築漏水」編集委員会
建築・都市・住宅・土木ー情報アクセスブック　菊岡倶也
建築デザインのための構造計画　須賀好富
場所打ち杭の設計と施工　阪口　理
建築と緑　瀧　光夫
入門・建築積算　生島道春
水にまつわるトラブルの事例・解決策〈設備篇〉　「設備漏水」編集委員会

昭和生まれ　関西の建築家50　1987年

A４判　企画・発行：日本建築協会　本体価格1,500円

日本建築協会建築クラブ朝食会300回記念

講演記録集 **話のはなし**　1997年

B６判５分冊　企画:日本建築協会建築クラブ　１セット10,000円（消費税含む）

民間（旧四会）連合協定

工事請負契約約款　A４判のみ取り扱い

工事請負契約書・仲裁合意書・契約書使用上の留意事項
１部¥230（消費税含）送料 実費

日本建築協会創立70周年記念出版

住宅近代化への歩みと日本建築協会　1988年

A４判　企画・発行：日本建築協会　本体価格1,500円

日本建築協会創立75周年記念出版

工高生デザインコンクール入選作品集　1992年

A４判　企画・発行：日本建築協会　定価2,000円

日本建築協会創立80周年記念出版

建築を志す人びとへ

A５判　日本建築協会出版委員会編著　本体価格1,800円

ヨドコウ

台風に負けない折板屋根
ヨドルーフ145エミュー



台風に負けない強度

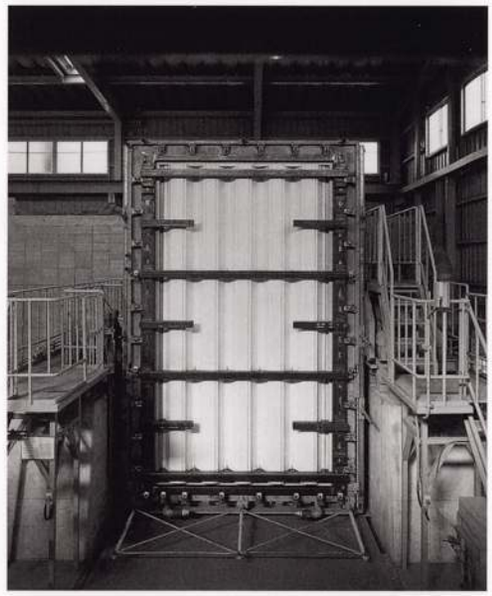
屋根の形状は**底部での固定**を可能にする新方式「下かん合タイプ」を採用。動風圧強度試験機による検証を繰返し、台風に負けない安定した強度を実現しました。風の強い海岸地域や高層建築でも安心して使用できる新世代の折板屋根です。

施工が簡単

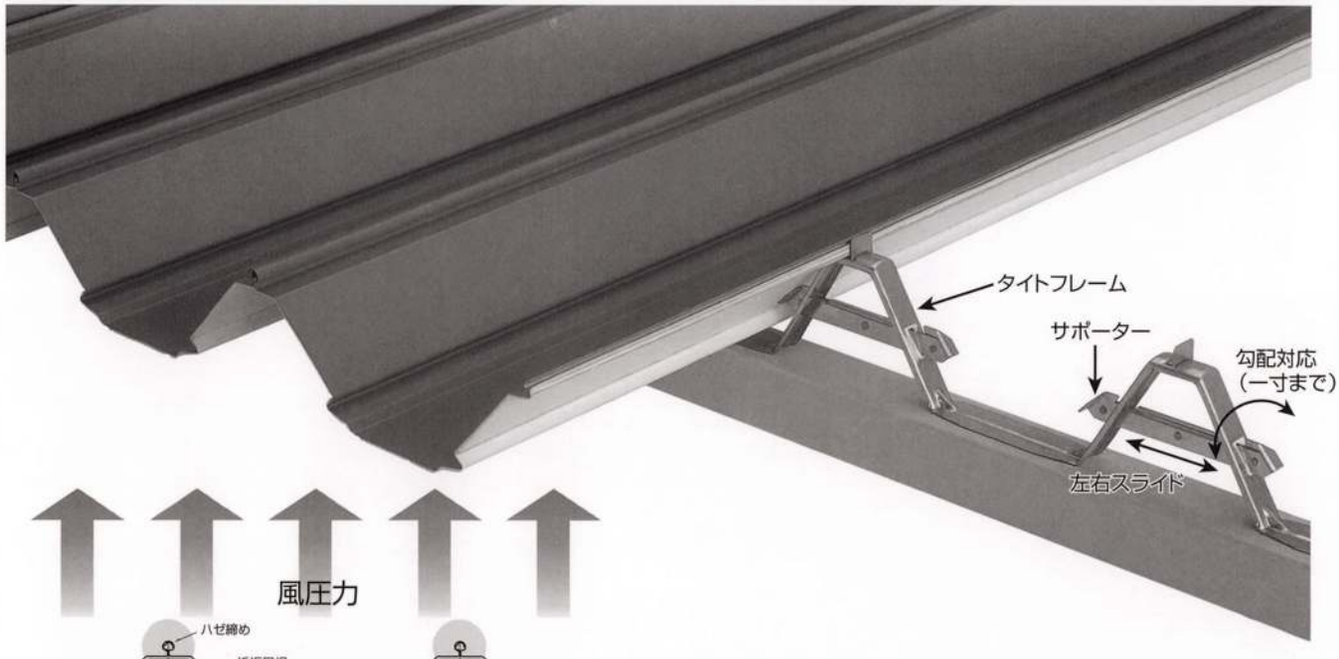
吊子がないので、面倒な吊子掛け作業が不要です。踏込んでハゼを締める簡単施工です。

トータルコストを削減

作業効率が大幅にアップしたため施工時間が短縮。屋根の強度アップにより、鉄骨やタイトフレームの使用量も減少。トータルでコストを削減できます。



動風圧試験装置



一般的なハゼ折板は上部1ヶ所の吊子で屋根を支えます。
ヨドコウの「エミュー」はサポーターで下部を固定
3ヶ所の支点で台風・積雪に負けない強度を確保します。

スチール! & アイデア!
淀川製鋼

本　社　大阪市中央区南本町4丁目1番1号　〒541-0054 ☎(06)6245-1256
東京支社　東京都中央区新富1丁目3番7号　〒104-0041 ☎(03)3551-7941
http://www.yodoko.co.jp

雑誌 03379-6

建築と社会 06 2004 vol.85 no.987
社団法人 日本建築協会 〒530-0001 大阪市北区梅田1-1-3-2100 電話:06-6348-0635 FAX:06-6348-0634 http://www.aaj.or.jp
毎月1回1日発行 昭和24年3月19日第3種郵便物認可 ISSN 0912-8182
定価1,200円(税込) 正会員の購読料は会費に含めて徴収